

令和 6 年 度
(2024年度)

平塚市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

審 査 意 見 書

平塚市監査委員

7 平監第 5 9 号
令和 7 年(2 0 2 5 年) 8 月 8 日

平塚市
市長 落 合 克 宏 様

平塚市監査委員	市 川 喜久江
同	城 田 孝 子
同	出 村 光
同	上 野 仁 志

令和 6 年度平塚市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見
について (提出)

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度平塚市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類の審査を平塚市監査基準 (令和 2 年 4 月 1 日施行) に準拠して実施した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査	2
(1)	総 括	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債及び債務負担行為の状況	4
(4)	財政構造	5
ア	歳入構成	6
イ	歳出構成	8
ウ	財政構造の弾力性等	9
(5)	一般会計	1 1
ア	概 要	1 1
イ	予算の執行状況	1 2
ウ	歳 入	1 5
エ	歳 出	2 9
(6)	特別会計	4 0
ア	概 要	4 1
イ	競輪事業特別会計	4 3
ウ	国民健康保険事業特別会計	4 5
エ	水産物地方卸売市場事業特別会計	4 7
オ	介護保険事業特別会計	4 8
カ	後期高齢者医療事業特別会計	5 0
2	実質収支に関する調書の審査	5 1
3	財産に関する調書の審査	5 4
	総括意見	5 6

参考資料 別表 1 性質別歳入決算額（普通会計）

別表 2 性質別歳出決算額（普通会計）

(注)

1 文中及び表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入（ただし、他の表との関係で、一部数値を調整した場合もある。）とした。このため、合計と内訳の計、また差引きが一致しない場合がある。

2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。ただし、構成比の比率については一部調整した。

また、前年度との比較に用いる比率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」とし、当年度・前年度の数値のどちらか一方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

3 「収納率」と表示のあるものは、調定額に対する収入済額の割合である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりとする。

「0.0」・・・該当数値が0、又は表示単位未満のもの

「△」・・・マイナス

「P」・・・ポイント

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和6年度	平塚市一般会計歳入歳出決算
同	平塚市競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
同	平塚市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日から同年8月8日まで

第3 審査の手続

令和6年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の審査にあたっては、地方自治法第2条第14項及び第15項の趣旨と予算議決の精神とに留意し、各会計の会計処理が法令等の規定に準拠して、適正かつ正確に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類は、規定された様式に基づいて調製され、適正に表示されているかなどを確かめ、令和6年度財務関係事務を対象として実施した定期監査、行政（重点）監査及び現金出納検査の結果を参考にして審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び政令で定める書類の記載事項と記載様式については、いずれも関係法令に準拠して適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。

また、予算の執行状況についても、審査した限りにおいて、適法であり、おおむね適正に執行され、その目的は達成されたものと認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の審査

(1) 総括

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	歳 入	歳 出
総 額		217,270,977,244	209,903,472,669	204,280,745,606
内 訳	一般会計	118,061,067,244	112,328,450,404	108,356,250,402
	特別会計	99,209,910,000	97,575,022,265	95,924,495,204

一般会計と特別会計を合わせた予算現額217,270,977,244円に対する決算総額は

歳 入 209,903,472,669円 (予算現額に対する割合96.6%)

歳 出 204,280,745,606円 (予算現額に対する割合94.0%)

差引額 5,622,727,063円

である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入、繰出金6,920,532,022円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は

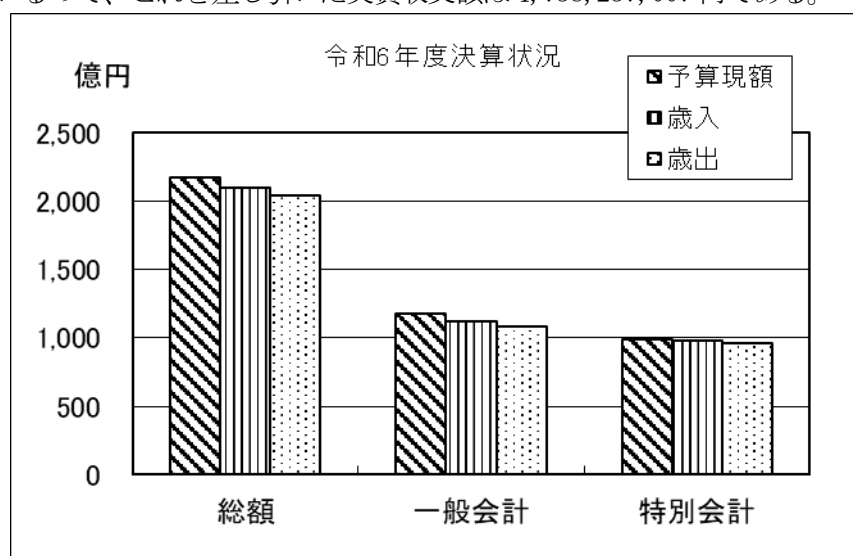
歳 入 202,982,940,647円

歳 出 197,360,213,584円

差引額 5,622,727,063円

である。

また、歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源884,490,056円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は4,738,237,007円である。



(2) 決算収支

決算収支の年度別比較は、次表のとおりである。

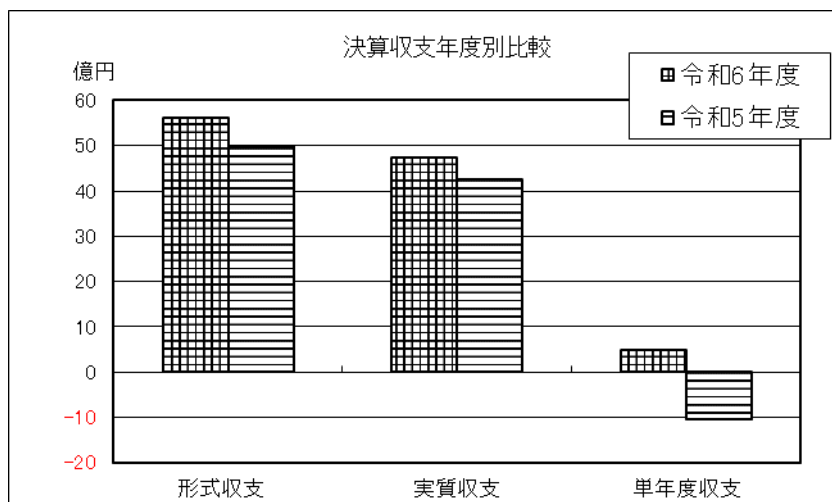
決算収支年度別比較表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度
歳入歳出差引額 (形式収支) A		5,622,727,063	4,991,446,203
内 訳	一 般 会 計	3,972,200,002	3,480,972,565
	特 別 会 計	1,650,527,061	1,510,473,638
内 訳	一般会計(純計)	9,776,073,834	9,140,146,280
	特別会計(純計)	△ 4,153,346,771	△ 4,148,700,077
翌年度へ繰り越すべき 財 源 B		884,490,056	740,275,340
内 訳	一 般 会 計	884,490,056	740,275,340
	特 別 会 計	0	0
実 質 収 支 C (A-B)		4,738,237,007	4,251,170,863
内 訳	一 般 会 計	3,087,709,946	2,740,697,225
	特 別 会 計	1,650,527,061	1,510,473,638
単 年 度 収 支 C- (前年度C)		487,066,144	△ 1,034,149,714
内 訳	一 般 会 計	347,012,721	△ 713,772,130
	特 別 会 計	140,053,423	△ 320,377,584

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は5,622,727,063円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源884,490,056円を差し引いた実質収支も4,738,237,007円の黒字となっている。

また、この中には前年度の繰越額4,251,170,863円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は487,066,144円の黒字となっている。



(3) 市債及び債務負担行為の状況

市債借入残高、債務負担行為の支出予定額は、次表のとおりである。

市 債 借 入 残 高

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 借入残高	令和6年度		令和6年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	52,781,804	8,081,411	6,957,977	53,905,238

令和6年度の市債の借入額は 8,081,411 千円、償還額は 6,957,977 千円で、令和6年度末における借入残高は 53,905,238 千円となっている。

この借入残高を令和7年3月31日現在の住民基本台帳人口 256,175 人で除して求めた一人あたり市債現在高は 210,423 円である。

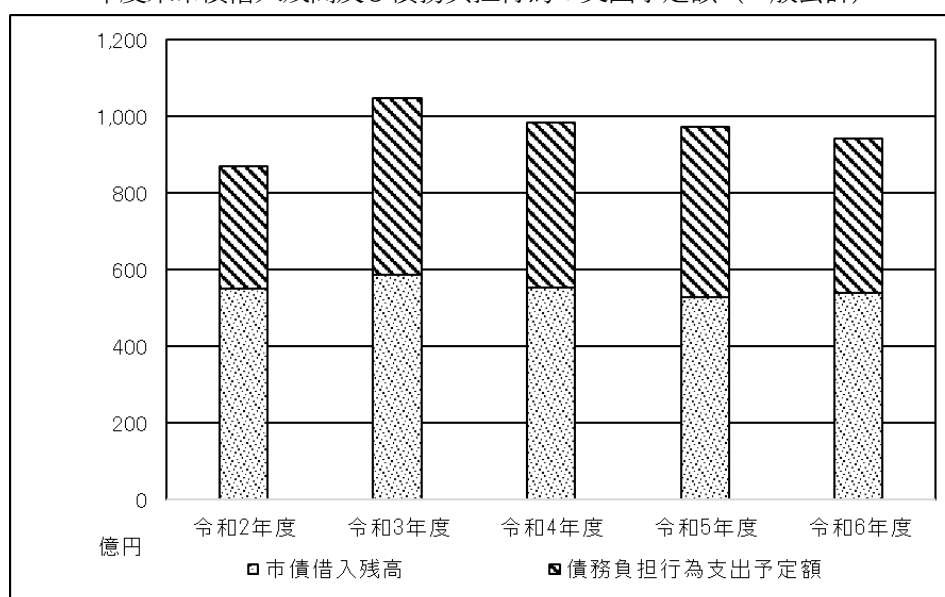
債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	翌年度以降の支出予定額
一般会計	40,153,977
特別会計	590,097
合 計	40,744,074

債務負担行為として設定されたもののうち、令和6年度末における翌年度以降の支出予定額は 40,744,074 千円となっている。

年度末市債借入残高及び債務負担行為の支出予定額（一般会計）



(4) 財政構造

財政構造について、普通会計でみると、次表のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。以下の数値は、提出された令和6年度地方財政状況調査表による。

財政収支状況年度別比較表

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
歳 入 A	111,362,703	98,732,747	12,629,956
歳 出 B	107,390,503	95,251,774	12,138,729
形 式 収 支 (A-B) C	3,972,200	3,480,973	491,227
翌年度へ繰り越すべき財源 D	884,490	740,276	144,214
実 質 収 支 (C-D) E	3,087,710	2,740,697	347,013
単 年 度 収 支 F	347,013	△ 713,772	1,060,785
積 立 金 積 立 額 G	440,126	349,743	90,383
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	955,838	86,153	869,685
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 168,699	△ 450,182	281,483

普通会計における、歳入歳出差引額（形式収支）は3,972,200千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源884,490千円を差し引いた実質収支も3,087,710千円の黒字となった。

この中には前年度の実質収支の黒字額2,740,697千円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、347,013千円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、168,699千円の赤字となっている。

ア 歳入構成

歳入決算額は前年度と比べ 12,629,956 千円 (12.8%) 増加し、111,362,703 千円となっている。

(ア) 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表 1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
自主財源	歳 入 決 算 額		61,695,330	55,869,134	5,826,196
	歳入総額に占める割合		55.4	56.6	△ 1.2P
	主なもの	市 税	41.9	45.6	△ 3.7P
		諸 収 入	4.5	3.5	1.0P
依存財源	歳 入 決 算 額		49,667,373	42,863,613	6,803,760
	歳入総額に占める割合		44.6	43.4	1.2P
	主なもの	国庫支出金	20.5	21.9	△ 1.4P
		県支出金	6.4	7.0	△ 0.6P
		地方債	6.4	3.4	3.0P
合 計			111,362,703	98,732,747	12,629,956

※ 自主財源とは、市が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものをいう。

自主財源は 61,695,330 千円で前年度に比べ 5,826,196 千円 (10.4%) 増加している。これは主に、繰越金が 828,527 千円減少したものの、繰入金が 3,485,442 千円、市税が 1,632,394 千円、諸収入が 1,547,997 千円増加したためである。

依存財源は 49,667,373 千円で前年度に比べ 6,803,760 千円 (15.9%) 増加している。これは主に、地方交付税が 301,482 千円減少したものの、地方債が 3,787,282 千円、国庫支出金が 1,200,286 千円、地方特例交付金が 1,161,601 千円増加したためである。

歳入総額に対する自主財源の割合は 55.4%で、前年度を 1.2 ポイント下回り、依存財源の割合は、前年度を上回って 44.6%となった。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると次表（詳細は、別表1 性質別歳入決算額（普通会計））のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
経常的 収 入	歳入決算額	84,497,900	79,720,606	4,777,294
	歳入総額に占める割合	75.9	80.7	△ 4.8P
臨時的 収 入	歳入決算額	26,864,803	19,012,141	7,852,662
	歳入総額に占める割合	24.1	19.3	4.8P
合 計		111,362,703	98,732,747	12,629,956

※ 経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入で、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき収入されるもので、主なものは収益事業収入、地方債などである。

経常的収入は84,497,900千円で前年度に比べ4,777,294千円（6.0%）増加している。これは主に、地方交付税が289,319千円減少したものの、市税が1,532,903千円、国庫支出金が1,198,861千円、地方特例交付金が1,161,601千円増加したためである。

臨時的収入は26,864,803千円で前年度に比べ7,852,662千円（41.3%）増加している。これは主に、繰越金が828,527千円減少したものの、地方債が3,787,282千円、繰入金が3,485,442千円、諸収入が1,397,911千円増加したためである。

歳入総額に対する経常的収入の割合は75.9%で、臨時的収入の割合は24.1%となった。

イ 歳出構成

歳出決算額は前年度と比べ 12, 138, 729 千円(12. 7%)増加して 107, 390, 503 千円となっている。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、年度別に比較すると次表(詳細は、別表 2 性質別歳出決算額(普通会計))のとおりである。

経常的経費と臨時的経費					(単位: 千円・%)
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
経 常 的 経 費	83, 981, 637	78. 2	78, 441, 741	82. 4	5, 539, 896
義務的経費	52, 411, 839	48. 8	49, 415, 216	51. 9	2, 996, 623
人件費	16, 713, 228	15. 6	15, 918, 932	16. 7	794, 296
扶助費	29, 483, 012	27. 5	27, 318, 825	28. 7	2, 164, 187
公債費	6, 215, 599	5. 8	6, 177, 459	6. 5	38, 140
その他経費	31, 569, 798	29. 4	29, 026, 525	30. 5	2, 543, 273
臨 時 的 経 費	23, 408, 866	21. 8	16, 810, 033	17. 6	6, 598, 833
投資的経費	12, 359, 906	11. 5	5, 992, 077	6. 3	6, 367, 829
その他経費	11, 048, 960	10. 3	10, 817, 956	11. 4	231, 004
うち人件費	205, 052	0. 2	239, 302	0. 3	△ 34, 250
合 計	107, 390, 503	100. 0	95, 251, 774	100. 0	12, 138, 729

※ 経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等で、臨時的経費とは、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な弾力性のある経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

※ 義務的経費は、経常的経費分のみ記載している。

経常的経費は 83, 981, 637 千円で前年度に比べ 5, 539, 896 千円 (7. 1%) 増加している。これは主に、扶助費が 2, 164, 187 千円、物件費が 1, 289, 646 千円、補助費等が 936, 320 千円、人件費が 794, 296 千円増加したためである。

臨時的経費は 23, 408, 866 千円で前年度に比べ 6, 598, 833 千円 (39. 3%) 増加している。これは主に、物件費が 478, 288 千円減少したものの、普通建設事業費が 6, 157, 243 千円、扶助費が 396, 851 千円が増加したためである。

財政構造の健全性の上からは、経常的経費は少ないほど良いが、この経常的経費が歳出総額に占める割合は 78. 2%で、前年度を 4. 2 ポイント下回っている。

ウ 財政構造の弾力性等

財政構造の弾力性等について、地方財政状況調査表等を参考に関係数値を年度別にみると、次表のとおりである。

財務分析比率年度別比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 経常収支比率	96.7% (96.8%)	96.4% (97.3%)	96.7% (98.4%)	90.2% (94.8%)	95.5% (98.3%)
2 財政力指数 3 か年平均 単年	0.953 0.962	0.943 0.946	0.953 0.950	0.961 0.933	0.977 0.975
3 経常一般財源比率	104.8%	103.0%	101.8%	99.2%	98.7%
4 公債費比率	6.6%	6.4%	6.6%	5.3%	4.9%
5 実質公債費比率 3 か年平均 単年	4.8% 4.7%	5.0% 4.4%	4.7% 5.4%	3.7% 5.2%	2.5% 3.5%

1 経常収支比率

財政の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$$

(表中下段は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率)

2 財政力指数

財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えると、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能で、余裕財源を保有していることになる。

$$\text{財政力指数} = (\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}) \text{の過去3年間の平均値}$$

3 経常一般財源比率

財政上の自律性と収入の安定性を示す指数で、毎年度経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入(経常一般財源)と標準財政規模との比較で、100%を超えるほど歳入の財政構造に弾力性があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \text{経常一般財源} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

4 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で地方債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。

$$\begin{aligned} \text{公債費比率} = & (\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \\ & \div (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ & - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}) \times 100 \end{aligned}$$

5 実質公債費比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率)

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標で、過去3年間の平均値を使用する。

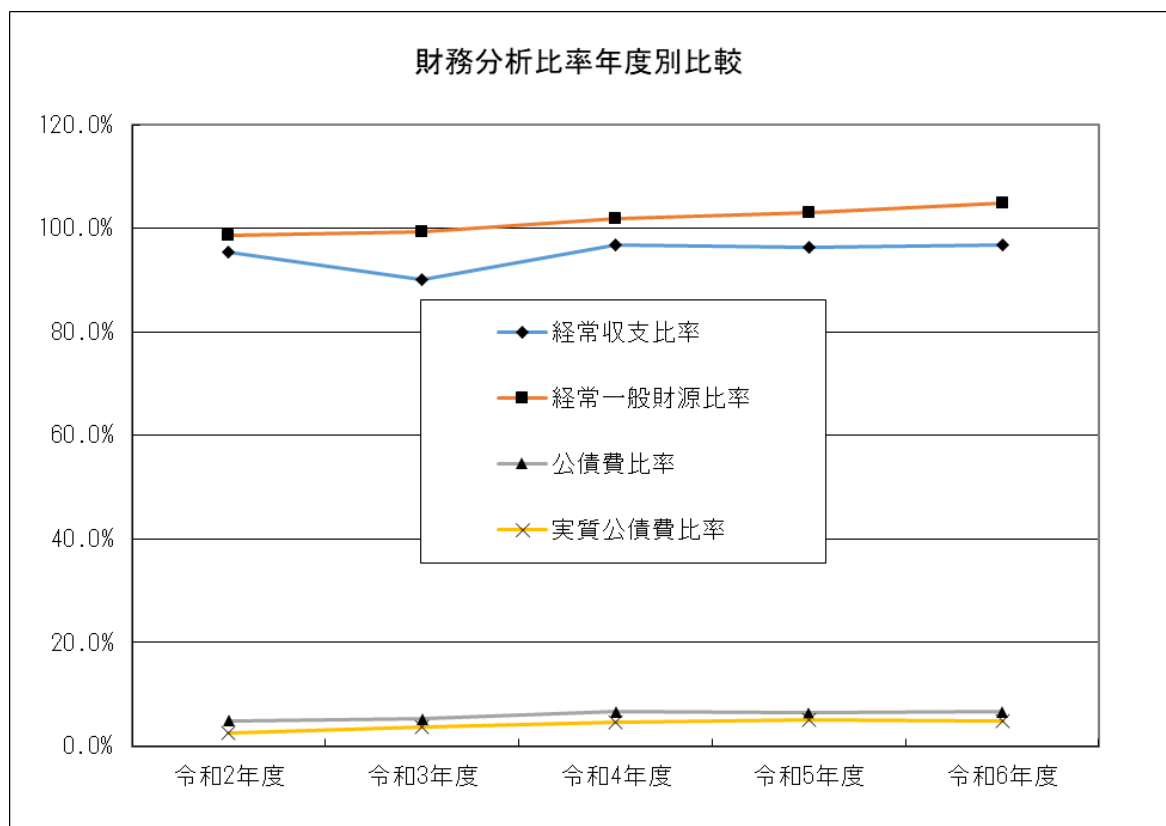
この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされている。また、25%を超えると、自治体財政健全化法の健全化段階となっており、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

$$\text{・実質公債費比率の算定式} \quad \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還金・準元利償還金に要する経費として普通交付税の額として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
 E：標準財政規模（標準税収額等＋普通交付税の額＋臨時財政対策債発行可能額）

【令和6年度の特徴】

- ・経常収支比率は96.7%で前年度から0.3ポイント悪化し、依然として財政の硬直化した状態が続いている。
- ・財政力指数は、直近3年間の平均は0.953、単年度は0.962と前年度をそれぞれ上回ったが、平成22年度から15年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。
- ・経常一般財源比率は104.8%で前年度から1.8ポイント上昇し、対標準財政規模で100%を上回った。
- ・公債費比率は6.6%で前年度に比べ0.2ポイント悪化したものの、実質公債費比率は過去3年間平均が4.8%で前年度に比べ0.2ポイント改善した。



(5) 一般会計

ア 概要

一般会計の概要は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
予 算 現 額	118,061,067,244	104,765,347,255	13,295,719,989
歳 入 A	112,328,450,404	98,755,064,983	13,573,385,421
歳 出 B	108,356,250,402	95,274,092,418	13,082,157,984
形 式 収 支 (A - B) C	3,972,200,002	3,480,972,565	491,227,437
翌年度へ繰り越すべき財源 D	884,490,056	740,275,340	144,214,716
実 質 収 支 (C - D) E	3,087,709,946	2,740,697,225	347,012,721
単 年 度 収 支 (E - 前年度実質収支) F	347,012,721	△ 713,772,130	1,060,784,851
積 立 金 積 立 額 G	440,126,000	349,742,816	90,383,184
地 方 債 繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	955,838,000	86,153,000	869,685,000
実 質 単 年 度 収 支 (F + G + H - I) J	△ 168,699,279	△ 450,182,314	281,483,035

本年度は、 予算現額 118,061,067,244 円に対し
歳 入 112,328,450,404 円
歳 出 108,356,250,402 円で
差引額は、 3,972,200,002 円の黒字となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源 884,490,056 円（継続費通次繰越額 27,851,000 円、繰越明許費繰越額 856,639,056 円、事故繰越額 0 円）を差し引いた実質収支は、3,087,709,946 円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰り越している。

なお、本年度の実質収支には前年度の黒字額 2,740,697,225 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は 347,012,721 円の黒字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金、地方債繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、168,699,279 円の赤字となっている。

イ 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収入未済額	執行率 C/A	構成比
市 税	46,531,906	47,610,466	46,669,345	65,224	883,649	100.3	41.5
地方譲与税	526,656	526,026	526,026	0	0	99.9	0.5
利 子 割 交 付 金	18,252	18,252	18,252	0	0	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	417,074	417,074	417,074	0	0	100.0	0.4
株式等譲渡 所得割交付金	597,591	597,591	597,591	0	0	100.0	0.5
法人事業税 交 付 金	758,092	758,092	758,092	0	0	100.0	0.7
地方消費税 交 付 金	6,452,736	6,452,736	6,452,736	0	0	100.0	5.8
ゴルフ場利 用税交付金	42,164	42,164	42,164	0	0	100.0	0.0
環境性能割 交 付 金	145,400	145,400	145,400	0	0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,453,058	1,453,058	1,453,058	0	0	100.0	1.3
地方交付税	2,198,086	2,198,086	2,198,086	0	0	100.0	2.0
交通安全対策 特別交付金	32,114	32,114	32,114	0	0	100.0	0.0
分担金及び 負 担 金	552,854	570,380	530,100	3,181	37,099	95.9	0.5
使用料及び 手 数 料	1,694,911	1,643,975	1,597,689	225	46,062	94.3	1.4
国庫支出金	25,313,168	24,389,612	23,137,571	0	1,252,040	91.4	20.6
県 支 出 金	7,396,205	7,010,462	7,010,462	0	0	94.8	6.2
財 産 収 入	263,056	277,472	277,472	0	0	105.5	0.3
寄 附 金	239,820	221,723	221,723	0	0	92.5	0.2
繰 入 金	3,502,021	3,606,688	3,606,688	0	0	103.0	3.2
繰 越 金	3,480,972	3,480,973	3,480,973	0	0	100.0	3.1
諸 収 入	5,036,731	5,734,032	5,074,424	41,767	617,873	100.7	4.5
市 債	11,408,200	8,081,411	8,081,411	0	0	70.8	7.2
計	118,061,067	115,267,785	112,328,451	110,396	2,836,723	95.1	100.0

(市税、諸収入の収入済額には還付未済 7,752 千余円、32 千余円が含まれている。)

収入済額は 112,328,451 千円で、前年度に比べ 13,573,386 千円 (13.7%) 増加した。

これは主に、繰越金が 828,527 千円 (19.2%) 減少したものの、市債が 4,731,180 千円 (141.2%)、繰入金が 3,485,442 千円 (2874.7%)、市税が 1,632,394 千円 (3.6%)、国庫支出金が 1,399,464 千円 (6.4%) 増加したためである。

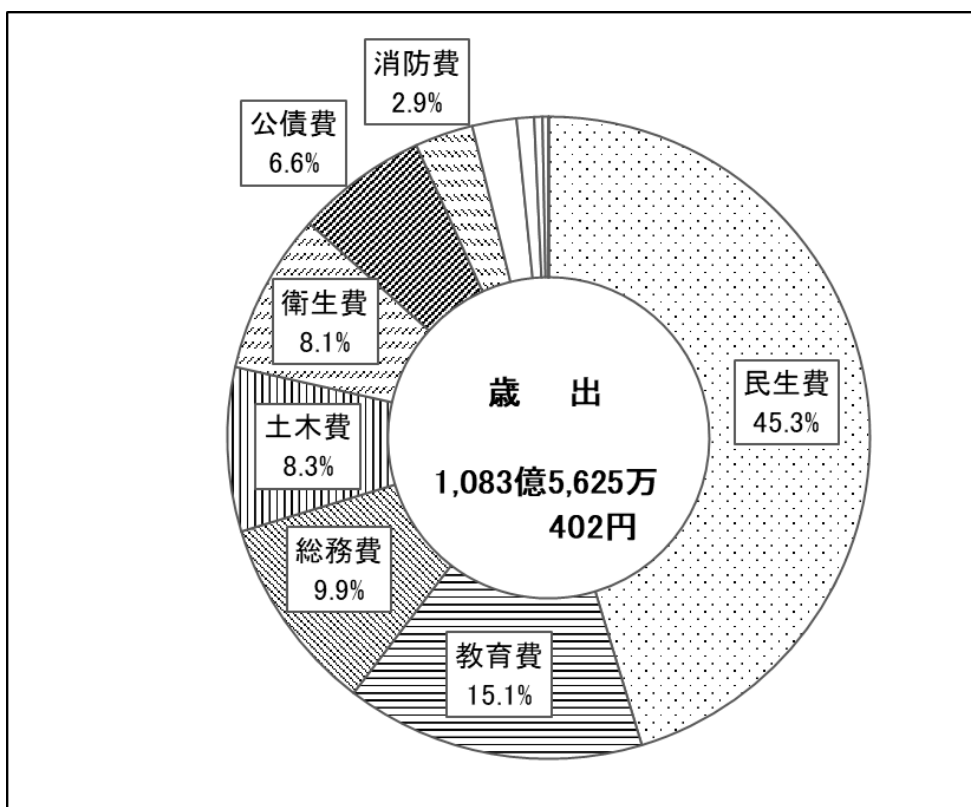
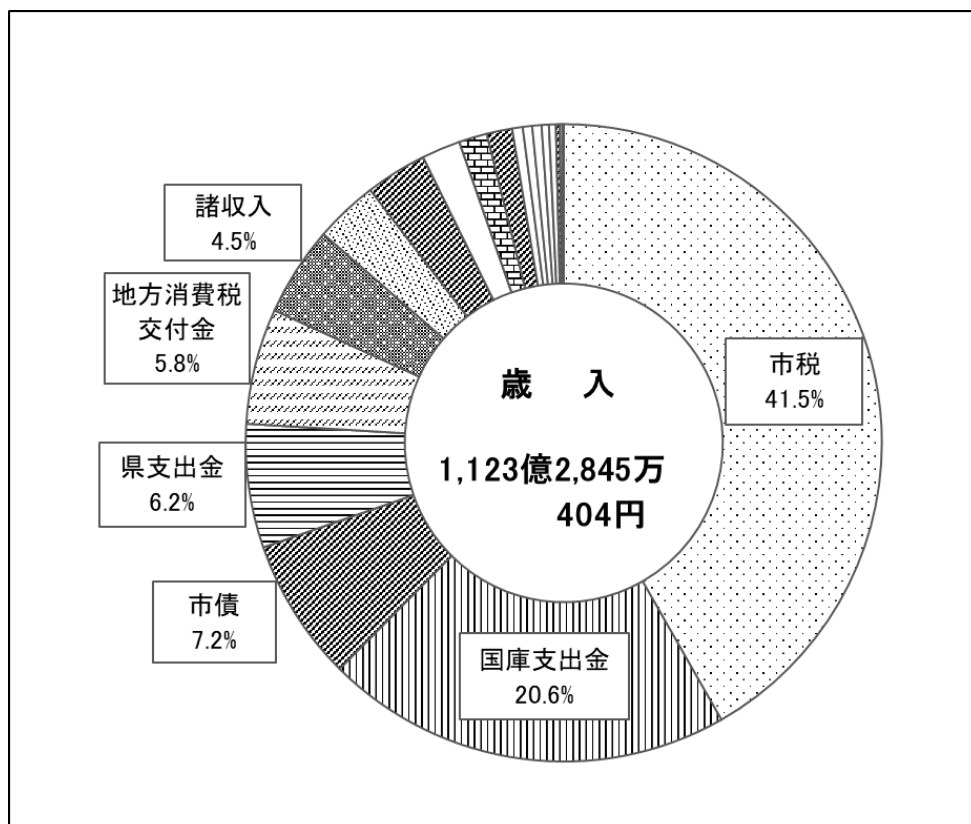
歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 B/A	構成比
議 会 費	463,619	444,872	0	18,747	96.0	0.4
総 務 費	11,682,110	10,732,715	126,751	822,644	91.9	9.9
民 生 費	51,855,931	49,104,543	304,595	2,446,793	94.7	45.3
衛 生 費	9,652,503	8,765,956	212,503	674,044	90.8	8.1
労 働 費	335,637	333,234	0	2,403	99.3	0.3
農林水産業費	1,160,215	953,092	130,698	76,425	82.1	0.9
商 工 費	2,865,434	2,410,103	205,353	249,978	84.1	2.2
土 木 費	9,865,885	8,951,808	595,612	318,465	90.7	8.3
消 防 費	3,483,857	3,176,434	240,957	66,466	91.2	2.9
教 育 費	19,305,771	16,322,961	2,357,977	624,832	84.5	15.1
公 債 費	7,160,542	7,160,533	0	9	100.0	6.6
予 備 費	229,563	0	0	229,563	0.0	0.0
計	118,061,067	108,356,251	4,174,447	5,530,370	91.8	100.0

支出済額は108,356,251千円で、前年度に比べ13,082,159千円(13.7%)増加した。
これは主に、農林水産業費が272,004千円(22.2%)減少したものの、教育費が6,554,593千円(67.1%)、民生費が3,036,734千円(6.6%)、総務費が1,891,454千円(21.4%)、公債費が982,039千円(15.9%)増加したためである。

歳入歳出の構成割合



ウ 歳 入

第1款 市 税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	46,531,906,000	47,610,465,855	46,669,345,378	65,224,240	883,648,862	98.0
5	44,233,156,000	45,725,344,423	45,036,950,544	71,799,334	631,362,997	98.5
増減	2,298,750,000	1,885,121,432	1,632,394,834	△ 6,575,094	252,285,865	△ 0.5P

※令和6年度の収入済額には還付未済に係るもの7,752,625円が含まれている。

※令和5年度の収入済額には還付未済に係るもの14,768,452円が含まれている。

収入済額は46,669,345千余円で、前年度に比べ1,632,394千余円（3.6％）増加した。

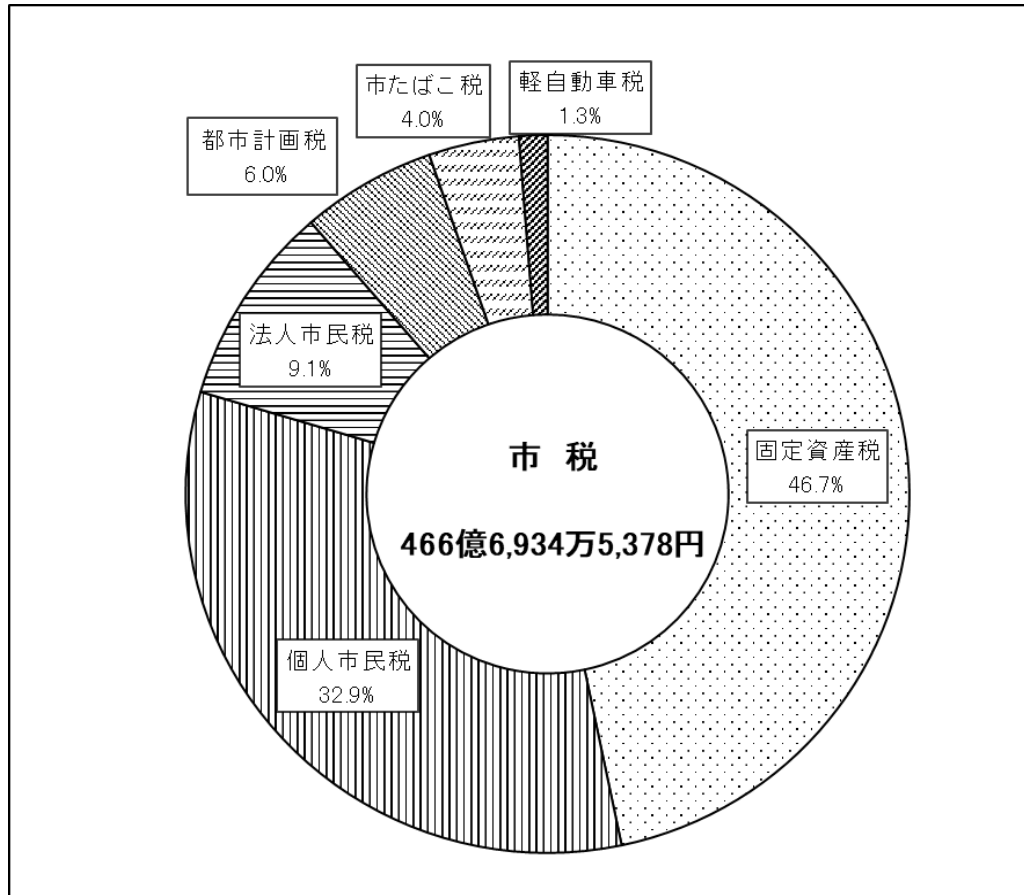
項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	前年度対比
市 民 税	個人	15,343,063,408	32.9	16,299,579,973	36.2	△ 956,516,565	94.1
	法人	4,232,470,953	9.1	3,255,950,590	7.2	976,520,363	130.0
固 定 資 産 税		21,802,622,111	46.7	20,309,429,481	45.1	1,493,192,630	107.4
軽 自 動 車 税		589,740,521	1.3	560,361,283	1.3	29,379,238	105.2
市 た ば こ 税		1,883,976,336	4.0	1,893,647,791	4.2	△ 9,671,455	99.5
都 市 計 画 税		2,817,472,049	6.0	2,717,981,426	6.0	99,490,623	103.7
合 計		46,669,345,378	100.0	45,036,950,544	100.0	1,632,394,834	103.6

増加要因は主に、個人市民税が956,516千余円（5.9％）減少したものの、固定資産税が1,493,192千余円（7.4％）、法人市民税が976,520千余円（30.0％）増加したためである。

市税 税目別決算構成



市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
		不 納 欠 損 額	件 数	不 納 欠 損 額	件 数	金 額	前年度対比
市 民 税	個 人	47,567,012	2,461	44,236,119	2,729	3,330,893	107.5
	法 人	1,944,476	33	4,687,718	30	△ 2,743,242	41.5
固 定 資 産 税		11,688,059	490	17,691,215	1,034	△ 6,003,156	66.1
軽 自 動 車 税		2,211,091	420	2,486,012	532	△ 274,921	88.9
都 市 計 画 税		1,813,602	482	2,698,270	992	△ 884,668	67.2
合 計 (※)		65,224,240	3,404	71,799,334	4,325	△ 6,575,094	90.8

※件数の合計は、都市計画税分を除いて表示
不納欠損額は 65,224 千余円で、前年度に比べ 6,575 千余円 (9.2%) 減少した。

市税収納率の推移

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 6－5
市 税	98.0	98.5	98.2	△ 0.5P

市税の収納率は 98.0％で、前年度を 0.5 ポイント下回った。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	526,656,000	526,026,000	526,026,000	0	0	100.0
5	522,844,000	522,844,000	522,844,000	0	0	100.0
増減	3,812,000	3,182,000	3,182,000	0	0	0.0P

収入済額は 526,026 千円で、前年度に比べ 3,182 千円 (0.6％) 増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収入 済 額	収入 済 額	金 額	前年度対比
地方揮発油譲与税	121,479,000	122,763,000	△ 1,284,000	99.0
自動車重量譲与税	371,761,000	370,095,000	1,666,000	100.5
森林環境譲与税	32,786,000	29,986,000	2,800,000	109.3
合 計	526,026,000	522,844,000	3,182,000	100.6

増加要因は、地方揮発油譲与税が 1,284 千円 (1.0％) 減少したものの、森林環境譲与税が 2,800 千円 (9.3％)、自動車重量譲与税が 1,666 千円 (0.5％) 増加したためである。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	18,252,000	18,252,000	18,252,000	0	0	100.0
5	12,384,000	12,384,000	12,384,000	0	0	100.0
増減	5,868,000	5,868,000	5,868,000	0	0	0.0P

収入済額は 18,252 千円で、前年度に比べ 5,868 千円 (47.4％) 増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	417,074,000	417,074,000	417,074,000	0	0	100.0
5	305,531,000	305,531,000	305,531,000	0	0	100.0
増減	111,543,000	111,543,000	111,543,000	0	0	0.0P

収入済額は417,074千円で、前年度に比べ111,543千円(36.5%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	597,591,000	597,591,000	597,591,000	0	0	100.0
5	338,388,000	338,388,000	338,388,000	0	0	100.0
増減	259,203,000	259,203,000	259,203,000	0	0	0.0P

収入済額は597,591千円で、前年度に比べ259,203千円(76.6%)増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	758,092,000	758,092,000	758,092,000	0	0	100.0
5	708,916,000	708,916,000	708,916,000	0	0	100.0
増減	49,176,000	49,176,000	49,176,000	0	0	0.0P

収入済額は758,092千円で、前年度に比べ49,176千円(6.9%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	6,452,736,000	6,452,736,000	6,452,736,000	0	0	100.0
5	6,121,951,000	6,121,951,000	6,121,951,000	0	0	100.0
増減	330,785,000	330,785,000	330,785,000	0	0	0.0P

収入済額は6,452,736千円で、前年度に比べ330,785千円(5.4%)増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	42,164,000	42,163,804	42,163,804	0	0	100.0
5	43,171,000	43,171,459	43,171,459	0	0	100.0
増減	△ 1,007,000	△ 1,007,655	△ 1,007,655	0	0	0.0P

収入済額は42,163千余円で、前年度に比べ1,007千余円(2.3%)減少した。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	145,400,000	145,400,000	145,400,000	0	0	100.0
5	130,254,000	130,254,000	130,254,000	0	0	100.0
増減	15,146,000	15,146,000	15,146,000	0	0	0.0P

収入済額は145,400千円で、前年度に比べ15,146千円(11.6%)増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	1,453,058,000	1,453,058,000	1,453,058,000	0	0	100.0
5	291,457,000	291,457,000	291,457,000	0	0	100.0
増減	1,161,601,000	1,161,601,000	1,161,601,000	0	0	0.0P

収入済額は1,453,058千円で、前年度に比べ1,161,601千円(398.5%)増加した。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	2,198,086,000	2,198,086,000	2,198,086,000	0	0	100.0
5	2,499,568,000	2,499,568,000	2,499,568,000	0	0	100.0
増減	△ 301,482,000	△ 301,482,000	△ 301,482,000	0	0	0.0P

収入済額は2,198,086千円で、前年度に比べ301,482千円(12.1%)減少した。

項目別対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
普通交付税	1,917,966,000	2,207,285,000	△ 289,319,000	86.9
特別交付税	280,120,000	292,283,000	△ 12,163,000	95.8
合 計	2,198,086,000	2,499,568,000	△ 301,482,000	87.9

減少要因は主に、普通交付税が 289,319 千円（13.1％）減少したためである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	32,114,000	32,114,000	32,114,000	0	0	100.0
5	34,158,000	34,158,000	34,158,000	0	0	100.0
増減	△ 2,044,000	△ 2,044,000	△ 2,044,000	0	0	0.0P

収入済額は 32,114 千円で、前年度に比べ 2,044 千円（6.0％）減少した。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	552,854,000	570,380,096	530,100,355	3,180,558	37,099,183	92.9
5	554,525,000	581,019,711	538,952,771	4,175,328	37,891,612	92.8
増減	△ 1,671,000	△ 10,639,615	△ 8,852,416	△ 994,770	△ 792,429	0.1

収入済額は 530,100 千余円で、前年度に比べ 8,852 千余円（1.6％）減少した。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 3,180 千余円である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金 34,286 千余円、社会福祉費負担金 2,791 千余円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
6	1,694,911,000	1,643,974,734	1,597,688,341	224,635	46,061,758	97.2
5	1,643,155,000	1,625,307,513	1,577,614,359	1,811,920	45,881,234	97.1
増減	51,756,000	18,667,221	20,073,982	△ 1,587,285	180,524	0.1P

収入済額は 1,597,688 千余円で、前年度に比べ 20,073 千余円（1.3%）増加した。

不納欠損額の主なものは、衛生手数料の清掃手数料 186 千余円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 41,048 千余円、都市計画使用料 2,997 千余円、衛生手数料の清掃手数料 1,524 千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
使 用 料	965,348,791	934,266,508	31,082,283	103.3
手 数 料	632,339,550	643,347,851	△ 11,008,301	98.3
合 計	1,597,688,341	1,577,614,359	20,073,982	101.3

増加要因は主に、衛生手数料が 15,106 千余円（3.0%）減少したものの、土木使用料が 35,671 千余円（5.0%）、総務手数料が 5,140 千円（4.7%）増加したためである。

住宅使用料と清掃手数料の収納率の推移

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 6－5
住宅使用料	87.2	87.5	87.7	△ 0.3P
清掃手数料	99.6	99.7	99.7	△ 0.1P

住宅使用料の収納率は 87.2%で、前年度を 0.3 ポイント下回った。

清掃手数料の収納率は 99.6%で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納 欠損額	収入未済額	B/A
6	25,313,167,904	24,389,611,806	23,137,571,355	0	1,252,040,451	94.9
5	23,583,491,529	23,087,637,862	21,738,107,163	0	1,349,530,699	94.2
増減	1,729,676,375	1,301,973,944	1,399,464,192	0	△ 97,490,248	0.7P

収入済額は 23,137,571 千余円で、前年度に比べ 1,399,464 千余円（6.4%）増加した。

収入未済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 673,977 千余円、教育費国庫補助金の小学校費補助金 187,269 千円、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 157,345 千円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度 対比
国庫負担金	15,873,929,712	14,720,335,507	1,153,594,205	107.8
国庫補助金	7,200,896,782	6,957,086,741	243,810,041	103.5
総 務 費 国 庫 補 助 金	4,230,416,403	3,747,701,622	482,714,781	112.9
民 生 費 国 庫 補 助 金	557,157,706	967,452,316	△ 410,294,610	57.6
衛 生 費 国 庫 補 助 金	434,322,223	1,075,309,987	△ 640,987,764	40.4
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	62,130,700	120,441,086	△ 58,310,386	51.6
商 工 費 国 庫 補 助 金	11,060,750	7,350,000	3,710,750	150.5
土 木 費 国 庫 補 助 金	619,844,000	805,293,730	△ 185,449,730	77.0
教 育 費 国 庫 補 助 金	1,285,965,000	233,538,000	1,052,427,000	550.6
国庫委託金	62,744,861	60,684,915	2,059,946	103.4
合 計	23,137,571,355	21,738,107,163	1,399,464,192	106.4

増加要因は主に、国庫補助金の衛生費国庫補助金が 640,987 千余円（59.6%）減少したものの、国庫負担金 1,153,594 千余円（7.8%）、国庫補助金の教育費国庫補助金が 1,052,427 千円（450.6%）増加したためである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6	7,396,205,000	7,010,462,204	7,010,462,204	0	0	100.0
5	7,004,305,583	6,762,454,763	6,762,454,763	0	0	100.0
増減	391,899,417	248,007,441	248,007,441	0	0	0.0P

収入済額は7,010,462千余円で、前年度に比べ248,007千余円(3.7%)増加した。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	収入済額	収入済額	金額	前年度対比
県負担金	5,090,244,494	4,908,887,616	181,356,878	103.7
県補助金	1,377,826,875	1,375,284,718	2,542,157	100.2
総務費 県補助金	78,900,000	72,661,000	6,239,000	108.6
民生費 県補助金	1,140,277,350	1,152,469,779	△12,192,429	98.9
衛生費 県補助金	72,565,437	72,855,296	△289,859	99.6
農林水産業費 県補助金	24,377,787	23,574,787	803,000	103.4
土木費 県補助金	12,642,301	17,225,856	△4,583,555	73.4
消防費 県補助金	44,650,000	33,633,000	11,017,000	132.8
教育費 県補助金	4,414,000	2,865,000	1,549,000	154.1
県委託金	542,390,835	478,282,429	64,108,406	113.4
合 計	7,010,462,204	6,762,454,763	248,007,441	103.7

増加要因は主に、県補助金の民生費県補助金が12,192千余円(1.1%)減少したものの、県負担金が181,356千余円(3.7%)、県委託金が64,108千余円(13.4%)、県補助金の消防費県補助金が11,017千円(32.8%)増加したためである。

第 1 7 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
6	263,056,000	277,472,042	277,472,042	0	0	100.0
5	355,754,000	356,716,545	356,716,545	0	0	100.0
増減	△ 92,698,000	△ 79,244,503	△ 79,244,503	0	0	0.0P

収入済額は 277,472 千余円で、前年度に比べ 79,244 千余円 (22.2%) 減少した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
財産運用収入	151,645,286	128,519,152	23,126,134	118.0
財産売払収入	125,826,756	228,197,393	△ 102,370,637	55.1
合 計	277,472,042	356,716,545	△ 79,244,503	77.8

減少要因は、財産運用収入 23,126 千余円 (18.0%) が増加したものの、財産売払収入 102,370 千余円 (44.9%) が減少したためである。

第 1 8 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
6	239,820,000	221,722,989	221,722,989	0	0	100.0
5	195,996,000	180,564,083	180,564,083	0	0	100.0
増減	43,824,000	41,158,906	41,158,906	0	0	0.0P

収入済額は 221,722 千余円で、前年度に比べ 41,158 千余円 (22.8%) 増加した。

収入済額の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金 103,623 千円、一般寄附金 50,478 千余円、総務管理費寄附金の 25,294 千円、教育費寄附金の教育総務費寄附金 25,145 千余円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6	3,502,021,000	3,606,687,942	3,606,687,942	0	0	100.0
5	1,395,967,000	121,245,549	121,245,549	0	0	100.0
増減	2,106,054,000	3,485,442,393	3,485,442,393	0	0	0.0P

収入済額は3,606,687千余円で、前年度に比べ3,485,442千余円(2,874.7%)増加した。
 増加要因は主に、公共施設整備保全基金繰入金が1,566,746千余円(皆増)、子ども・子育て基金繰入金が937,071千余円(皆増)、財政調整基金繰入金が869,685千円(1,009.5%)増加したためである。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6	3,480,972,340	3,480,972,565	3,480,972,565	0	0	100.0
5	4,309,500,143	4,309,500,498	4,309,500,498	0	0	100.0
増減	△828,527,803	△828,527,933	△828,527,933	0	0	0.0P

収入済額は3,480,972千余円で、前年度に比べ828,527千余円(19.2%)減少した。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B/A
6	5,036,731,000	5,734,031,577	5,074,423,929	41,766,544	617,873,204	88.5
5	3,745,578,000	4,403,232,830	3,769,907,858	36,676,455	596,652,817	85.6
増減	1,291,153,000	1,330,798,747	1,304,516,071	5,090,089	21,220,387	2.9P

※令和6年度の収入済額には還付未済に係るもの32,100円が含まれている。

※令和5年度の収入済額には還付未済に係るもの4,300円が含まれている。

収入済額は5,074,423千余円で、前年度に比べ1,304,516千余円(34.6%)増加した。

不納欠損額は、雑入の民生費雑入41,766千余円である。

収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入426,625千余円、貸付金返還収入の生活改善事業資金貸付金返還収入163,409千余円である。

項目別対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
延滞金加算金 及 び 過 料 等	55,154,970	82,912,047	△ 27,757,077	66.5
貸付金元利収入	2,800,702,048	1,805,116,266	995,585,782	155.2
受託事業収入	209,749,720	197,866,354	11,883,366	106.0
収益事業収入	550,000,000	500,000,000	50,000,000	110.0
雑 入	1,458,817,191	1,184,013,191	274,804,000	123.2
合 計	5,074,423,929	3,769,907,858	1,304,516,071	134.6

増加要因は主に、貸付金元利収入が 995,585 千余円 (55.2%)、雑入が 274,804 千円 (23.2%) 増加したためである。

第 2 2 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B / A
6	11,408,200,000	8,081,410,500	8,081,410,500	0	0	100.0
5	6,731,100,000	3,350,231,000	3,350,231,000	0	0	100.0
増減	4,677,100,000	4,731,179,500	4,731,179,500	0	0	0.0P

収入済額は 8,081,410 千余円で、前年度に比べ 4,731,179 千余円 (141.2%) 増加した。

項目別対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
	収 入 済 額	収 入 済 額	金 額	前年度対比
防 災 対 策 債	77,700,000	75,600,000	2,100,000	102.8
市庁舎建設債	943,897,500	0	943,897,500	皆増
財 産 管 理 債	2,300,000	0	2,300,000	皆増
公立保育所施設整備債	58,700,000	28,500,000	30,200,000	206.0
聖 苑 債	129,600,000	67,300,000	62,300,000	192.6
清 掃 債	138,100,000	21,900,000	116,200,000	630.6
保 健 衛 生 債	46,000,000	0	46,000,000	皆増
農 業 債	19,700,000	38,600,000	△ 18,900,000	51.0
水 産 業 債	51,100,000	107,400,000	△ 56,300,000	47.6
道路橋りょう債	549,200,000	459,000,000	90,200,000	119.7
都 市 計 画 債	238,000,000	258,100,000	△ 20,100,000	92.2
河 川 債	45,800,000	26,200,000	19,600,000	174.8
住 宅 債	122,000,000	0	122,000,000	皆増
消 防 債	246,400,000	133,000,000	113,400,000	185.3
教 育 総 務 債	3,482,400,000	0	3,482,400,000	皆増
社 会 教 育 債	344,900,000	89,700,000	255,200,000	384.5
小 学 校 債	808,900,000	523,100,000	285,800,000	154.6
中 学 校 債	639,700,000	1,007,400,000	△ 367,700,000	63.5
臨時財政対策債	89,213,000	514,431,000	△ 425,218,000	17.3
災 害 復 旧 債	47,800,000	0	47,800,000	皆増
合 計	8,081,410,500	3,350,231,000	4,731,179,500	241.2

増加要因は主に、臨時財政対策債が 425,218 千円 (82.7%)、中学校債が 367,700 千円 (36.5%) 減少したものの、教育総務債が 3,482,400 千円 (皆増)、市庁舎建設債が 943,897 千円 (皆増)、小学校債が 285,800 千円 (54.6%)、社会教育債が 255,200 千円 (284.5%) 増加したためである。

(参 考)

自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	B／A
6	0	0	0	0	0	—
5	4, 197, 000	4, 197, 391	4, 197, 391	0	0	100. 0
増減	△ 4, 197, 000	△ 4, 197, 391	△ 4, 197, 391	0	0	皆減

令和6年度の収入済額はない。

なお、自動車取得税が自動車税及び軽自動車税の環境性能割に移行したことに伴い、自動車取得税交付金は環境性能割交付金に移行している。

エ 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	463,619,000	444,871,956	0	18,747,044	96.0
5	448,443,000	427,991,649	0	20,451,351	95.4
増減	15,176,000	16,880,307	0	△ 1,704,307	0.6P

支出済額は444,871千余円で、前年度に比べ16,880千余円(3.9%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
議会庶務事業	278,844,626
議員行政調査研究事業	15,802,659
本会議・委員会等運営事業	12,805,384

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	11,682,110,000	10,732,715,123	126,750,800	822,644,077	91.9
5	9,364,226,000	8,841,261,411	36,500,000	486,464,589	94.4
増減	2,317,884,000	1,891,453,712	90,250,800	336,179,488	△ 2.5P

支出済額は10,732,715千余円で、前年度に比べ1,891,453千余円(21.4%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として災害用備蓄拡充事業101,000千円、災害情報伝達事業15,540千余円、戸籍及び住民基本台帳事業10,210千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 管理費	9,378,547,000	8,581,251,712	680,754,488	6,794,153,291	1,787,098,421
徴税費	993,901,000	948,975,314	44,925,686	866,141,177	82,834,137
戸籍住民 基本台帳費	952,766,000	889,335,590	53,220,410	851,156,766	38,178,824
選挙費	212,170,000	173,369,444	38,800,556	210,629,729	△ 37,260,285
統 計 調査費	44,969,000	41,254,618	3,714,382	22,559,784	18,694,834
監 査 委員費	99,757,000	98,528,445	1,228,555	96,620,664	1,907,781
合 計	11,682,110,000	10,732,715,123	822,644,077	8,841,261,411	1,891,453,712

増加要因は主に、選挙費の市長市議会議員選挙費が 98,249 千余円（皆減）減少したものの、総務管理費の財産管理費が 518,637 千余円（25.7%）、諸費が 507,778 千余円（61.1%）、一般管理費が 461,606 千余円（18.6%）、情報化推進費が 164,790 千余円（26.1%）、防災対策費が 104,751 千余円（24.4%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
公共施設整備保全基金積立事業	1,479,108,000
国県支出金等返還金	955,174,858
基幹情報システム運用管理事業	524,679,290
会計年度任用職員等雇用管理事業	480,408,219
財政調整基金積立事業	440,126,000

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
6	51,855,930,826	49,104,542,776	304,595,451	2,446,792,599	94.7
5	47,894,367,000	46,067,808,549	609,353,826	1,217,204,625	96.2
増減	3,961,563,826	3,036,734,227	△ 304,758,375	1,229,587,974	△ 1.5P

支出済額は49,104,542千余円で、前年度に比べ3,036,734千余円(6.6%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額としてびわ青少年の家魅力アップ事業1,399千円、繰越明許費繰越額として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業122,110千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
社 会 福 祉 費	25,509,516,826	24,116,564,205	1,118,993,170	22,622,513,332	1,494,050,873
児 童 福 祉 費	18,091,945,000	17,101,720,259	959,588,741	15,891,520,093	1,210,200,166
生 活 保 護 費	7,961,775,000	7,594,604,855	367,170,145	7,277,541,740	317,063,115
災 害 救 助 費	5,334,000	4,622,655	711,345	1,190,000	3,432,655
文 化 芸 術 ホール 費	287,360,000	287,030,802	329,198	275,043,384	11,987,418
合 計	51,855,930,826	49,104,542,776	2,446,792,599	46,067,808,549	3,036,734,227

増加要因は主に、児童福祉費の子育て世帯生活支援特別給付費が318,272千余円(99.9%)減少したものの、児童保育費が1,108,609千余円(11.3%)、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付費が622,962千余円(21.7%)、障害者福祉費が431,659千余円(5.6%)、社会福祉総務費が357,436千余円(4.7%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
生活保護法に基づく扶助事業	7,207,203,505
保育所運営費等扶助事業	6,293,956,832
障がい者在宅福祉サービス事業	4,059,636,626
児童手当事業	3,791,435,914
介護保険事業特別会計繰出金	3,497,516,807

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	9,652,503,050	8,765,956,124	212,503,000	674,043,926	90.8
5	9,777,931,000	8,531,683,479	191,051,050	1,055,196,471	87.3
増減	△ 125,427,950	234,272,645	21,451,950	△ 381,152,545	3.5P

支出済額は8,765,956千余円で、前年度に比べ234,272千余円(2.7%)増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として聖苑管理運営事業118,403千円、地球温暖化対策推進事業94,000千円、母子保健事業100千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
保 健 衛生費	3,719,972,800	3,051,119,487	456,350,313	3,778,982,886	△ 727,863,399
清掃費	3,461,396,250	3,246,647,637	214,748,613	2,963,076,593	283,571,044
病院費	2,471,134,000	2,468,189,000	2,945,000	1,789,624,000	678,565,000
合 計	9,652,503,050	8,765,956,124	674,043,926	8,531,683,479	234,272,645

増加要因は主に、保健衛生費の環境政策費が625,664千余円(86.8%)、予防費が242,539千余円(12.5%)減少したものの、病院費が678,565千円(37.9%)、清掃費の廃棄物処理費が333,499千余円(20.4%)、保健衛生費の救急医療対策費が63,096千余円(19.3%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
病院事業会計負担金	2,468,189,000
予防接種事業	928,203,750
環境事業センター運営事業	553,869,713
ごみ収集運搬事業	520,111,082
休日・夜間救急医療推進事業	390,633,088

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	335,637,000	333,233,986	0	2,403,014	99.3
5	331,382,000	330,484,197	0	897,803	99.7
増減	4,255,000	2,749,789	0	1,505,211	△ 0.4P

支出済額は333,233千余円で、前年度に比べ2,749千余円(0.8%)増加した。

主な事業の支出額

(単位：円)

事 業 名	支 出 済 額
勤労者金融支援事業	280,000,000
勤労会館運営事業	29,619,836
中小企業福利厚生支援事業	15,417,000

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	1,160,215,000	953,091,573	130,698,000	76,425,427	82.1
5	1,451,058,000	1,225,096,186	68,056,000	157,905,814	84.4
増減	△ 290,843,000	△ 272,004,613	62,642,000	△ 81,480,387	△ 2.3P

支出済額は953,091千余円で、前年度に比べ272,004千余円(22.2%)減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として漁港施設維持管理事業85,880千円、相模川西部土地改良区基盤整備支援事業23,777千円、畜産振興対策事業21,041千円を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
農 業 費	877,431,000	771,223,293	61,389,707	900,659,361	△ 129,436,068
水産業費	282,784,000	181,868,280	15,035,720	324,436,825	△ 142,568,545
合 計	1,160,215,000	953,091,573	76,425,427	1,225,096,186	△ 272,004,613

減少要因は主に、農業費の農地費が89,029千余円(26.7%)増加したものの、農業振興費が213,134千余円(81.3%)、水産業費の漁港管理費が142,662千余円(44.1%)減少したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出額
下水道事業会計負担金（農業集落排水事業分）	177,865,000
農道・用排水路維持管理事業	134,545,612
漁港施設維持管理事業	91,526,817
農道・用排水路整備事業	65,030,991
漁港施設維持管理事業（繰越明許）	62,465,500

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,865,434,400	2,410,102,653	205,353,332	249,978,415	84.1
5	2,921,446,847	2,432,850,787	369,266,400	119,329,660	83.3
増減	△ 56,012,447	△ 22,748,134	△ 163,913,068	130,648,755	0.8P

支出額は2,410,102千円で、前年度に比べ22,748千円（0.9%）減少した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として地域共創ポイント事業139,046千円、中小企業経営支援事業65,057千円、知的対流推進事業1,250千円を繰り越したものである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出額
中小企業金融支援事業	1,555,563,800
企業立地等促進事業	258,668,000
地域共創ポイント事業（繰越明許）	142,241,000

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	9,865,885,322	8,951,808,001	595,611,895	318,465,426	90.7
5	10,071,186,890	8,644,412,553	890,886,322	535,888,015	85.8
増減	△ 205,301,568	307,395,448	△ 295,274,427	△ 217,422,589	4.9P

支出済額は8,951,808千余円で、前年度に比べ307,395千余円(3.6%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として市営中原上宿住宅建替整備事業63千円、繰越明許費繰越額として橋りょう震災対策事業124,090千円、幹線道路整備事業121,701千余円、道路施設改修事業80,185千円、路線バス運行維持支援事業76,250千円、ツインシティ整備推進事業64,020千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
土 木 管理費	411,851,000	396,191,179	15,659,821	410,901,946	△ 14,710,767
道 路 橋 りょう費	2,341,869,722	1,838,369,353	79,256,474	1,666,877,466	171,491,887
河川費	197,697,000	187,187,705	10,509,295	204,037,040	△ 16,849,335
都 市 計画費	6,519,014,600	6,149,318,621	198,390,979	6,186,196,457	△ 36,877,836
住宅費	395,453,000	380,741,143	14,648,857	176,399,644	204,341,499
合 計	9,865,885,322	8,951,808,001	318,465,426	8,644,412,553	307,395,448

増加要因は主に、都市計画費の総合公園費が370,472千余円(27.8%)、道路橋りょう費の道路新設改良費が281,472千余円(54.6%)減少したものの、道路維持費が405,973千余円(51.8%)、住宅費の住宅管理費が204,341千余円(115.8%)、都市計画費の公共下水道費が167,713千円(6.5%)、土地区画整理費が84,706千余円(29.5%)、建築指導費が79,386千余円(158.8%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
下水道事業会計負担金（公共下水道事業分）	2,749,363,000
総合公園管理運営事業	774,701,877
道路施設維持管理事業	632,719,022
道路施設改修事業	328,931,570
ツインシティ整備推進事業（繰越明許）	272,549,030

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	3,483,857,086	3,176,434,400	240,957,029	66,465,657	91.2
5	3,177,396,000	2,825,641,315	259,863,086	91,891,599	88.9
増減	306,461,086	350,793,085	△ 18,906,057	△ 25,425,942	2.3P

支出済額は3,176,434千余円で、前年度に比べ350,793千余円（12.4%）増加した。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として消防車両整備事業223,556千余円、消防施設管理事業17,400千余円を繰り越したものである。

項目別執行状況

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
消防費	3,442,408,086	3,141,562,296	59,888,761	2,793,964,415	347,597,881
水防費	41,449,000	34,872,104	6,576,896	31,676,900	3,195,204
合計	3,483,857,086	3,176,434,400	66,465,657	2,825,641,315	350,793,085

増加要因は主に、消防費の消防施設費が190,875千余円（120.3%）、常備消防費が154,767千余円（6.0%）増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
消防車両整備事業（繰越明許・令和5年度分） （事故繰越し）	149,204,699
消防車両整備事業（繰越明許）	102,699,052
常備消防事業	77,598,511

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	19,305,770,560	16,322,961,223	2,357,977,000	624,832,337	84.5
5	13,111,084,518	9,768,367,838	2,774,156,560	568,560,120	74.5
増減	6,194,686,042	6,554,593,385	△ 416,179,560	56,272,217	10.0P

支出済額は16,322,961千余円で、前年度に比べ6,554,593千余円(67.1%)増加した。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額として教育会館改修事業 69,291 千円、地区公民館管理運営事業 14,778 千円、美術館改修事業 120 千円、繰越明許費繰越額として小学校大規模改修事業 638,550 千円、小学校施設管理事業 604,483 千円、中学校大規模改修事業 440,618 千円、中学校施設管理事業 335,434 千円等を繰り越したものである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前年度決算額	比 較 増 減
教 育 総務費	9,152,677,000	8,770,212,812	115,814,188	1,985,100,050	6,785,112,762
小学校 費	4,555,449,000	3,043,492,999	268,923,001	3,406,175,755	△ 362,682,756
中学校 費	2,543,670,000	1,614,801,270	152,816,730	1,957,670,183	△ 342,868,913
幼稚園 費	106,818,000	82,595,708	12,038,292	84,214,588	△ 1,618,880
社 会 教育費	2,624,222,560	2,503,724,032	60,440,528	2,101,487,096	402,236,936
保 健 体育費	322,934,000	308,134,402	14,799,598	233,720,166	74,414,236
合 計	19,305,770,560	16,322,961,223	624,832,337	9,768,367,838	6,554,593,385

増加要因は主に、小学校費の学校給食費が1,518,550千余円(97.8%)減少したものの、教育総務費の学校給食費が6,374,947千余円(皆増)、小学校費の学校管理費が684,456千余円(44.2%)、学校建設費が470,903千余円(157.0%)増加したためである。

主な事業の支出額

(単位：円)

事業名	支出済額
学校給食センター運営事業	5,398,410,142
学校給食管理事業	850,978,135
小学校大規模改修事業（繰越明許）	753,780,100
中学校大規模改修事業（繰越明許）	594,823,539
小学校施設管理事業	576,452,451

第11款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	7,160,542,000	7,160,532,587	0	9,413	100.0
5	6,178,834,000	6,178,494,454	0	339,546	100.0
増減	981,708,000	982,038,133	0	△ 330,133	0.0P

支出済額は7,160,532千余円で、前年度に比べ982,038千余円（15.9%）増加した。

これは主に、公債費の利子が3,714千余円（1.8%）減少したものの、元金が985,751千余円（16.5%）増加したためである。

第12款 予備費

(単位：円)

年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
6	500,000,000	270,437,000	229,563,000	229,563,000
5	100,000,000	62,008,000	37,992,000	37,992,000
増減	400,000,000	208,429,000	191,571,000	191,571,000

予備費の充用額は270,437千円である。このうち219,975千円は令和6年台風第10号関連によるものである。

主な充用額

(単位：円)

充用先事業名	充用額
道路施設維持管理事業	64,736,000
農道・用排水路維持管理事業	57,641,000
小学校施設管理事業	54,746,000

(参 考)

災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	0	0	0	0	—
5	0	0	0	0	—
増減	0	0	0	0	—

令和5年度及び令和6年度の支出済額はない。

(6) 特別会計

特別会計は、地方自治法第 209 条第 2 項に定められた会計であり、普通地方公共団体が特定の事業を行うにあたり、一般会計とは区分して経理する必要がある場合に条例で設置することができる。令和 6 年度においては、「平塚市特別会計条例」の規定により、次の 6 会計を設置している。

①競輪事業特別会計

平塚市が主催する平塚競輪に係る事業を運営するための会計。

②国民健康保険事業特別会計

国民健康保険加入者の医療費等の支給に係る事業を運営するための会計。国民健康保険法の定めにより、市町村は国民健康保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

③都市施設用地取得事業特別会計（令和 6 年度における事業実績なし）

計画的に事業を行うために、計画決定された道路用地などをあらかじめ取得しておくための会計。実際に事業に着手する時に一般会計などで引き取りをする。

④水産物地方卸売市場事業特別会計

水産物地方卸売市場の維持及び管理運営を行うための会計。地方財政法及び同法施行令の定めにより、市場事業の経理については特別会計を設けて行うこととされている。

⑤介護保険事業特別会計

要介護認定の申請をし、介護が必要と認められた人を対象に介護サービスを行う介護保険事業の運営のための会計。介護保険法の定めにより、市町村は介護保険に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

⑥後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の徴収及び管理運営を行うための会計。高齢者の医療の確保に関する法律の定めにより、市町村は後期高齢者医療に関する収入及び支出について特別会計を設けなければならない。

ア 概要

特別会計の概要は、次表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

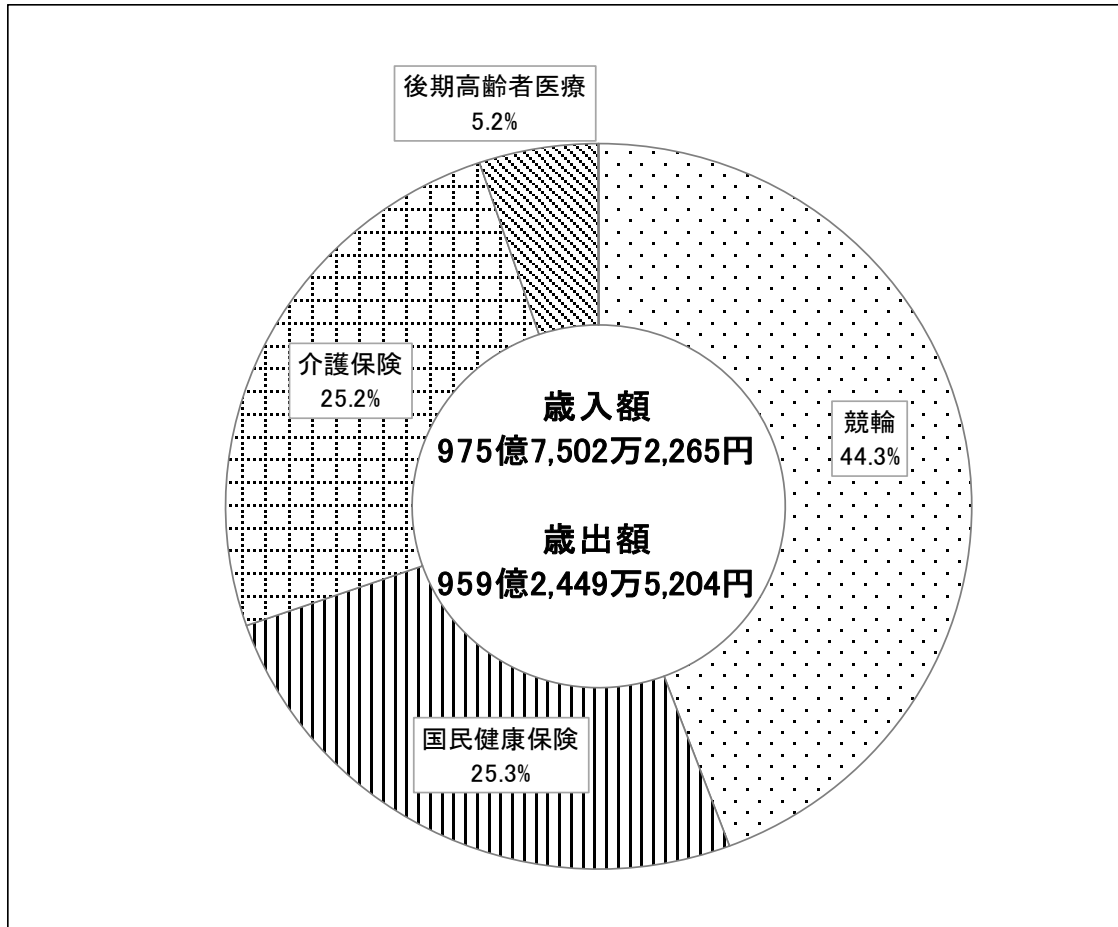
会 計 名	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
競輪事業	43,225,810,357	42,837,205,581	388,604,776
国民健康保険事業	24,751,041,026	24,648,784,235	102,256,791
水産物地方卸売市場事業	19,865,013	19,615,013	250,000
介護保険事業	24,545,398,222	23,853,580,190	691,818,032
後期高齢者医療事業	5,032,907,647	4,565,310,185	467,597,462
合 計	97,575,022,265	95,924,495,204	1,650,527,061

一 般 会 計 か ら の 繰 入 額

(単位：円)

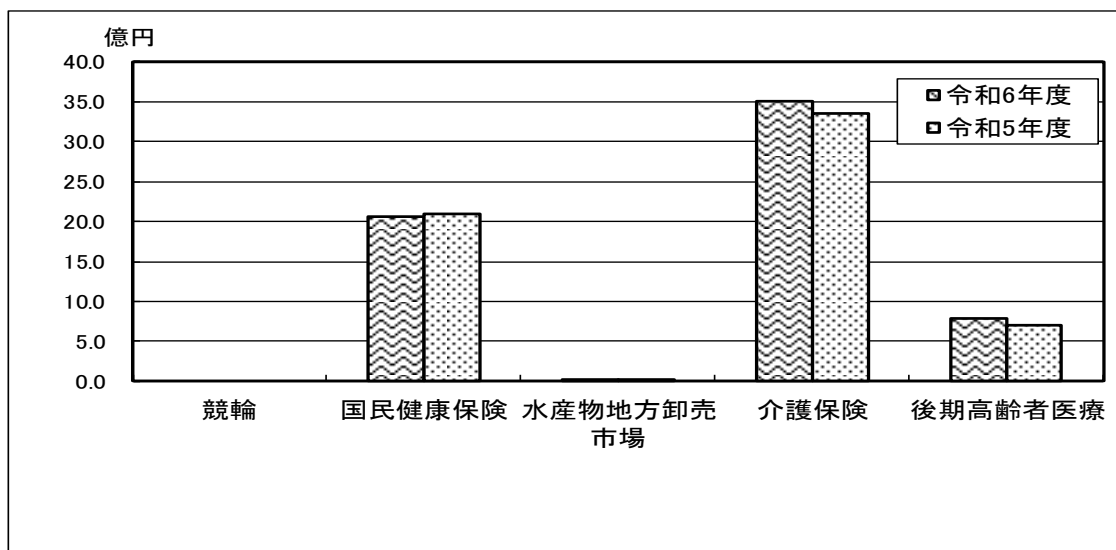
会 計 名	令和6年度	令和5年度	比較増減
競輪事業	0	0	0
国民健康保険事業	2,061,718,967	2,098,486,976	△ 36,768,009
水産物地方卸売市場事業	14,992,823	9,325,143	5,667,680
介護保険事業	3,497,516,807	3,352,530,000	144,986,807
後期高齢者医療事業	787,974,330	699,628,260	88,346,070
合 計	6,362,202,927	6,159,970,379	202,232,548

歳入歳出決算状況



※ 上記円グラフは各特別会計の歳入額の割合を示したものである。

一般会計からの繰入額



※ 競輪事業特別会計は0円である。

イ 競輪事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額		43,431,128,000	37,670,418,000	5,760,710,000
歳 入	調定額	43,225,810,357	36,591,285,091	6,634,525,266
	収入済額 A	43,225,810,357	36,591,164,831	6,634,645,526
	収入未済額	0	120,260	△ 120,260
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 205,317,643	△ 1,079,253,169	873,935,526
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	42,837,205,581	36,150,381,957	6,686,823,624
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	593,922,419	1,520,036,043	△ 926,113,624
	予算現額に対する支出済額の割合	98.6%	96.0%	2.6 P
形式収支 (A－B) C		388,604,776	440,782,874	△ 52,178,098
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		388,604,776	440,782,874	△ 52,178,098
単年度収支 (E－前年度実質収支)		△ 52,178,098	△ 151,527,440	99,349,342

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳 入	車券発売収入	41,460,465,300	34,954,838,800	6,505,626,500
	入場料	27,340,800	37,665,700	△ 10,324,900
	雑入	938,671,507	876,292,774	62,378,733
	競輪事業基金繰入金	215,000,000	0	215,000,000
	繰越金	440,782,874	592,310,314	△ 151,527,440
	その他	143,549,876	130,057,243	13,492,633
計		43,225,810,357	36,591,164,831	6,634,645,526
歳 出	開催費	40,587,824,942	34,582,896,294	6,004,928,648
	競輪場施設費	494,490,458	194,338,029	300,152,429
	一般会計繰出金	550,000,000	500,000,000	50,000,000
	諸支出金	0	0	0
	積立金	1,032,179,280	715,069,432	317,109,848
	その他	172,710,901	158,078,202	14,632,699
計		42,837,205,581	36,150,381,957	6,686,823,624

車 券 売 上 額 等 の 推 移

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 6-5
開催回数 (回)	15	13	14	2
開催日数 (日)	70	55	58	15
入場者数 (人)	147, 842	106, 447	105, 854	41, 395
車券売上額	41, 460, 307, 700	34, 954, 167, 700	36, 713, 116, 100	6, 506, 140, 000
一般会計繰出金	550, 000, 000	500, 000, 000	450, 000, 000	50, 000, 000

※ 入場者数は場外売り場を除く。

※ 各年度の車券売上額は返還金を除いている。

※ 令和 6 年度は、第 67 回オールスター競輪を開催している。

※ 令和 5 年度は、第 77 回日本選手権競輪を開催している。

収 益 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 6-5
収 益 率	3. 2	3. 0	4. 0	0. 2 P
算 式	$\frac{(\text{歳入} - \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源} - \text{競輪事業基金繰入金} - \text{繰越金} + \text{一般会計繰出金} + \text{基金積立金})}{\text{車券発売収入}} \times 100$			

収益率は 3. 2% で、前年度に比べ 0. 2 ポイント上昇した。

ウ 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額		25,336,691,000	26,371,220,000	△ 1,034,529,000
歳 入	調定額	26,278,993,487	27,056,853,302	△ 777,859,815
	収入済額 A	24,751,041,026	25,501,069,327	△ 750,028,301
	不納欠損額	148,035,142	173,196,069	△ 25,160,927
	収入未済額	1,387,533,519	1,388,030,106	△ 496,587
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 585,649,974	△ 870,150,673	284,500,699
	調定額に対する収入済額の割合	94.2%	94.2%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	24,648,784,235	25,492,752,589	△ 843,968,354
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	687,906,765	878,467,411	△ 190,560,646
	予算現額に対する支出済額の割合	97.3%	96.7%	0.6 P
形式収支 (A－B) C		102,256,791	8,316,738	93,940,053
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		102,256,791	8,316,738	93,940,053
単年度収支 (E－前年度実質収支)		93,940,053	△ 134,885,269	228,825,322

※ 令和 6 年度の収入済額には還付未済に係るもの 7,616,200 円が含まれている。

※ 令和 5 年度の収入済額には還付未済に係るもの 5,442,200 円が含まれている。

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳 入	国民健康保険税	5,457,686,119	5,502,851,463	△ 45,165,344
	国庫支出金	9,279,000	733,000	8,546,000
	県支出金	17,097,319,413	17,614,040,983	△ 516,721,570
	一般会計繰入金	2,061,718,967	2,098,486,976	△ 36,768,009
	基金繰入金	50,000,000	50,000,000	0
	繰越金	8,316,738	143,202,007	△ 134,885,269
	その他	66,720,789	91,754,898	△ 25,034,109
計		24,751,041,026	25,501,069,327	△ 750,028,301
歳 出	保険給付費	16,748,434,058	17,337,025,018	△ 588,590,960
	国民健康保険事業費納付金	7,129,719,410	7,386,560,671	△ 256,841,261
	共同事業拠出金	0	683	△ 683
	保健事業費	211,491,865	257,954,302	△ 46,462,437
	諸支出金	21,139,772	22,675,143	△ 1,535,371
	その他	537,999,130	488,536,772	49,462,358
計		24,648,784,235	25,492,752,589	△ 843,968,354

国民健康保険世帯数と被保険者数の対前年度比較 (単位：世帯・人)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
世帯数	全世帯数	125,314	123,919	1,395	101.1%
	国民健康保険世帯数	32,899	33,970	△ 1,071	96.8%
	比率	26.3%	27.4%	△ 1.1 P	—
被保険者数	全人口	256,175	256,522	△ 347	99.9%
	国民健康保険被保険者数	47,496	49,744	△ 2,248	95.5%
	比率	18.5%	19.4%	△ 0.9 P	—

※ 全世帯数及び全人口は住民基本台帳に基づく同年度末日（3月31日）現在のものを、国民健康保険世帯数及び被保険者数は年度平均としている。

国民健康保険税の収納率（還付未済額含む）の推移 (単位：%)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	比較増減 6-5
国民健康保険税		78.3	78.2	77.8	0.1 P
	現年課税分	93.1	93.0	93.0	0.1 P
	滞納繰越分	17.4	18.2	15.6	△ 0.8 P

国民健康保険税の収納率は78.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

医療給付の費用額の対前年度比較 (単位：円・人・件)

全体	令和6年度	令和5年度	比較増減	前年度対比
費用額	19,692,943,792	20,340,211,916	△ 647,268,124	96.8%
被保険者数（再掲）	47,496	49,744	△ 2,248	95.5%
件数	865,069	890,333	△ 25,264	97.2%
1人当たり費用額	414,623	408,898	5,725	101.4%
1件当たり費用額	22,765	22,846	△ 81	99.6%
1人当たり件数	18.2	17.9	0.3	101.7%

※ 費用額：被保険者の一部負担金と保険者からの療養の給付費の合計。

エ 水産物地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
予 算 現 額		21,821,000	17,644,000	4,177,000
歳 入	調定額	19,865,013	14,606,503	5,258,510
	収入済額 A	19,865,013	14,606,503	5,258,510
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	0	0	0
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 1,955,987	△ 3,037,497	1,081,510
	調定額に対する収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0 P
歳 出	支出済額 B	19,615,013	14,356,503	5,258,510
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	2,205,987	3,287,497	△ 1,081,510
	予算現額に対する支出済額の割合	89.9%	81.4%	8.5 P
形式収支 (A－B) C		250,000	250,000	0
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		250,000	250,000	0
単年度収支 (E－前年度実質収支)		0	0	0

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
歳 入	市場使用料	4,622,190	5,031,360	△ 409,170
	一般会計繰入金	14,992,823	9,325,143	5,667,680
	繰越金	250,000	250,000	0
計		19,865,013	14,606,503	5,258,510
歳 出	施設管理費	19,615,013	14,356,503	5,258,510
計		19,615,013	14,356,503	5,258,510

オ 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額		25,394,796,000	23,999,684,000	1,395,112,000
歳入	調定額	24,628,004,559	23,746,486,396	881,518,163
	収入済額 A	24,545,398,222	23,655,663,661	889,734,561
	不納欠損額	22,416,171	25,395,372	△ 2,979,201
	収入未済額	64,822,238	69,638,540	△ 4,816,302
	予算現額に対する収入済額の増減	△ 849,397,778	△ 344,020,339	△ 505,377,439
	調定額に対する収入済額の割合	99.7%	99.6%	0.1 P
歳出	支出済額 B	23,853,580,190	22,727,881,441	1,125,698,749
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	1,541,215,810	1,271,802,559	269,413,251
	予算現額に対する支出済額の割合	93.9%	94.7%	△ 0.8 P
形式収支 (A－B) C		691,818,032	927,782,220	△ 235,964,188
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		691,818,032	927,782,220	△ 235,964,188
単年度収支 (E－前年度実質収支)		△ 235,964,188	△ 49,713,266	△ 186,250,922

※ 令和 6 年度の収入済額には還付未済に係るもの 4,632,072 円が含まれている。

※ 令和 5 年度の収入済額には還付未済に係るもの 4,211,177 円が含まれている。

歳入歳出の内訳

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳入	介護保険料	5,419,011,366	4,924,849,920	494,161,446
	国庫支出金	4,943,694,485	4,946,176,426	△ 2,481,941
	支払基金交付金	5,972,763,112	5,687,010,876	285,752,236
	県支出金	3,232,864,541	3,036,693,425	196,171,116
	一般会計繰入金	3,497,516,807	3,352,530,000	144,986,807
	基金繰入金	536,566,000	716,378,000	△ 179,812,000
	繰越金	927,782,220	977,495,486	△ 49,713,266
	その他	15,199,691	14,529,528	670,163
計		24,545,398,222	23,655,663,661	889,734,561
歳出	保険給付費	21,478,567,226	20,511,812,735	966,754,491
	地域支援事業費	1,011,635,496	955,028,921	56,606,575
	基金積立金	689,801,000	609,831,000	79,970,000
	その他	673,576,468	651,208,785	22,367,683
計		23,853,580,190	22,727,881,441	1,125,698,749

第 1 号 被 保 険 者 数 の 推 移 (単位：人)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 6-5
第 1 号被保険者	74,033	73,837	73,333	196

※ 第 1 号被保険者は住所地特例の人数を加え、適用除外の人を除いた数である。

第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 賦 課 状 況 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
人数	11,209	5,609	5,019	9,030	9,726	1,682
徴収割合	基準額×0.285	基準額×0.365	基準額×0.685	基準額×0.90	基準額	基準額×1.15
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
	6,436	5,029	4,341	3,052	6,554	2,319
	基準額×1.20	基準額×1.30	基準額×1.40	基準額×1.50	基準額×1.70	基準額×1.80
	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	合計
	1,351	1,324	355	459	538	74,033
	基準額×2.10	基準額×2.30	基準額×2.50	基準額×2.70	基準額×2.80	

介 護 保 険 料 の 収 納 率 (還付未済額含む) の 推 移 (単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減 6-5
介護保険料	98.6	98.3	98.2	0.3 P

介護保険料の収納率は 98.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

保 険 給 付 費 の 内 訳 (単位：円)

区 分	支 出 額	財 源 内 訳	
居宅サービス等費	8,181,649,555	保険料	5,187,693,020
福祉用具購入費	31,128,769	国庫支出金	4,553,582,000
住宅改修費	70,414,252	支払基金交付金	5,796,211,000
サービス計画費	1,278,525,001	県支出金	3,073,197,960
施設サービス費	7,450,069,794	繰入金	2,856,763,716
地域密着型サービス費	3,452,760,012	うち一般会計繰入金	2,856,763,716
審査支払手数料	17,332,515	うち基金繰入金	0
高額介護サービス等費	650,317,207	その他	10,032,379
特定入所者介護サービス費	345,282,970	うち第三者納付金	8,062,143
計	21,477,480,075	計	21,477,480,075

※ 電算処理システム手数料等 1,087,151 円を除く。

カ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
予 算 現 額		5,025,474,000	4,355,950,000	669,524,000
歳 入	調定額	5,053,078,535	4,348,355,137	704,723,398
	収入済額 A	5,032,907,647	4,333,209,266	699,698,381
	不納欠損額	2,644,285	2,600,900	43,385
	収入未済額	22,851,073	12,544,971	10,306,102
	予算現額に対する収入済額の増減	7,433,647	△ 22,740,734	30,174,381
	調定額に対する収入済額の割合	99.6%	99.7%	△ 0.1 P
歳 出	支出済額 B	4,565,310,185	4,199,867,460	365,442,725
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	460,163,815	156,082,540	304,081,275
	予算現額に対する支出済額の割合	90.8%	96.4%	△ 5.6 P
形式収支 (A－B) C		467,597,462	133,341,806	334,255,656
Cの内、翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C－D) E		467,597,462	133,341,806	334,255,656
単年度収支 (E－前年度実質収支)		334,255,656	15,748,391	318,507,265

※令和 6 年度の収入済額には還付未済に係るもの 5,324,470 円が含まれている。

歳 入 歳 出 の 内 訳

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳 入	後期高齢者医療保険料	3,947,328,233	3,356,752,685	590,575,548
	一般会計繰入金	787,974,330	699,628,260	88,346,070
	繰越金	133,341,806	117,593,415	15,748,391
	諸収入	164,263,278	159,234,906	5,028,372
計		5,032,907,647	4,333,209,266	699,698,381
歳 出	総務管理費	127,724,859	117,420,030	10,304,829
	後期高齢者医療 広域連合納付金	4,240,878,394	3,899,566,294	341,312,100
	保健事業費	188,130,192	174,853,786	13,276,406
	償還金及び還付加算金	8,576,740	8,027,350	549,390
計		4,565,310,185	4,199,867,460	365,442,725

2 実質収支に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された実質収支に関する調書は、適法に作成されており、記載された金額は正確であると認められた。

(2) 繰越しの適否及び繰越財源の確認

一般会計における予算の繰越しは、継続費通次繰越額 85,651,000 円、繰越明許費繰越額 4,088,795,507 円であり、この繰越しはいずれも適法であると認められた。なお、特別会計における予算の繰越しはなかった。

継続費通次繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 通次繰越額	財 源 内 訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一般会計	びわ青少年の家魅力アップ事業	1,399,000	0	1,399,000	0
	市営中原上宿住宅建替整備事業	63,000	0	63,000	0
	教育会館改修事業	69,291,000	57,700,000	11,591,000	0
	地区公民館管理運営事業	14,778,000	0	14,674,000	104,000
	美術館改修事業	120,000	100,000	20,000	0
計		85,651,000	57,800,000	27,747,000	104,000
一般・特別会計合計A		85,651,000	57,800,000	27,747,000	104,000
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源					27,851,000

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位：円)

繰越事業名		翌年度 繰越額	財 源 内 訳		
			特定財源		一般財源
			未収入	既収入	
一 般 会 計	災害情報伝達事業	15,540,800	6,700,000	0	8,840,800
	災害用備蓄拡充事業	101,000,000	38,000,000	25,000,000	38,000,000
	戸籍及び住民基本台帳事業	10,210,000	4,868,000	0	5,342,000
	住民主体地域内移送等推進事業	1,050,000	692,000	0	358,000
	高齢者生活支援事業	1,000,000	0	1,000,000	0
	介護事業所緊急支援補助事業	49,994,000	32,960,000	0	17,034,000
	障がい者福祉対策事業	19,888,000	9,156,000	0	10,732,000
	びわ青少年の家魅力アップ事業	7,440,000	0	0	7,440,000
	職員給与費	544,135	544,135	0	0
	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業	122,110,000	122,110,000	0	0
	電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事務事業	70,534,316	70,534,316	0	0
	民間保育所助成事業	23,430,000	15,447,000	0	7,983,000
	子どもの未来支援事業	3,000,000	1,978,000	0	1,022,000
	公立保育所等運営事業	4,206,000	2,773,000	0	1,433,000
	母子保健事業	100,000	0	100,000	0
	地球温暖化対策推進事業	94,000,000	61,972,000	32,028,000	0
	聖苑管理運営事業	118,403,000	83,500,000	34,903,000	0
	畜産振興対策事業	21,041,000	13,872,000	0	7,169,000
	相模川西部土地改良区基盤整備 支援事業	23,777,000	23,700,000	0	77,000
	漁港施設維持管理事業	85,880,000	72,040,000	13,840,000	0
	中小企業経営支援事業	65,057,000	42,892,000	4,278,000	17,887,000
	知的対流推進事業	1,250,000	0	1,250,000	0
	地域共創ポイント事業	139,046,332	91,251,000	0	47,795,332
	道路施設改修事業	80,185,000	44,200,000	0	35,985,000

幹線道路整備事業	121,701,947	91,996,000	0	29,705,947
生活道路整備事業	11,870,194	4,300,000	0	7,570,194
道路整備事務事業	16,798,754	0	0	16,798,754
自転車通行帯整備事業	39,598,000	32,949,000	0	6,649,000
橋りょう震災対策事業	124,090,000	90,800,000	0	33,290,000
橋りょう長寿命化修繕事業	30,000,000	24,000,000	0	6,000,000
路線バス運行維持支援事業	76,250,000	33,788,000	17,462,000	25,000,000
ツインシティ整備推進事業	64,020,000	63,943,000	0	77,000
総合公園管理庶務事業	17,255,000	0	17,255,000	0
馬入ふれあい公園施設 維持管理事業	13,780,000	0	0	13,780,000
消防施設管理事業	17,400,900	17,400,000	900	0
消防車両整備事業	223,556,129	198,525,000	0	25,031,129
学校給食管理事業	173,259,000	114,226,000	0	59,033,000
学校安全対策推進事業	24,100,000	0	24,100,000	0
小学校施設管理事業	604,483,000	594,917,000	9,088,000	478,000
小学校大規模改修事業	638,550,000	638,402,000	148,000	0
中学校施設管理事業	335,434,000	332,638,000	2,641,000	155,000
中学校大規模改修事業	440,618,000	247,050,000	193,308,000	260,000
幼稚園運営補助事業	12,184,000	8,033,000	0	4,151,000
地区公民館管理運営事業	20,000,000	0	20,000,000	0
博物館管理事業	2,500,000	0	2,500,000	0
アートギャラリー等施設利用 促進事業	22,660,000	0	22,660,000	0
計	4,088,795,507	3,232,156,451	421,561,900	435,077,156
一般・特別会計合計A	4,088,795,507	3,232,156,451	421,561,900	435,077,156
Aの内、翌年度へ繰り越すべき財源				856,639,056

※ 特定財源は、国庫支出金及び市債等である。

3 財産に関する調書の審査

(1) 様式及び計数の審査

審査に付された財産に関する調書は、適法に作成されており、関係書類と符合し、その計数は正確であると認められた。

(2) 証拠書類との照合(実在性の確認)

財産に関する調書に計上されたものが実在するかどうか、計上された数量及び金額は正しいかどうかを確認したところ、いずれも証拠書類と符合した。

(3) 取得・管理及び処分の適否の確認

財産の取得・処分事務は適正であり、管理についても適正に行われているものと認められた。

財 産 の 決 算 年 度 末 現 在 高					(単位：千円)
区 分		前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高 (3/31)
			増	減	
公有財産	土 地 (㎡)	2,426,516.09	12,532.66	12,272.12	2,426,776.63
	建 物 (㎡)	705,431.31	14,898.02	5,205.51	715,123.82
	有 価 証 券	142,570	0	0	142,570
	出資による権利	1,006,549	0	0	1,006,549
物 品 (点)		1,468	125	86	1,507
債 権		5,516,040	2,063,171	2,983,208	4,596,003
基 金		23,160,496	45,319,652	43,736,914	24,743,234

基金現在高の内訳

(単位：千円)

基金	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
財政調整基金	7,132,621	349,743	86,153	7,396,211
河口対策事業基金	497,140	8,877	8,174	497,843
国民健康保険基金	310,047	0	50,000	260,047
競輪事業基金	1,586,488	2,200	0	1,588,688
競輪場施設整備基金	2,256,598	719,112	0	2,975,710
庁舎建設基金	489,899	683	0	490,582
環境みどり基金	1,814,820	1,283	19,776	1,796,327
下水道事業環境整備基金	161,869	163	0	162,032
文化振興基金	33,283	199	2,900	30,582
介護保険給付費 支払準備基金	1,403,476	0	536,566	866,910
公共施設整備保全基金	4,873,846	1,149,194	0	6,023,040
子ども・子育て基金	2,528,422	30,949	0	2,559,371
協働のまちづくり基金	19,152	548	2,225	17,475
森林環境譲与税基金	52,835	26,802	1,221	78,416
合 計	23,160,496	2,289,753	707,015	24,743,234

区 分	前年度末 現在高	年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	21,371,603	36,979,591	43,547,075	14,804,119
債 券	1,788,893	8,340,061	189,839	9,939,115

※ 3月末日の財産としては上記の表のとおり。

なお、出納整理期間中における積立てや取崩し等による増減が発生する場合がある。

※ 令和6年4月1日から基金の一括運用を開始した。

※ 年度中の増減額について、上段の表では、各基金の積立てや取崩しによる増減。下段の表では、各基金の積立てや取崩しに加えて、一括運用での債券の購入・売却、繰替運用による増減を含めたもの。

総 括 意 見

1 市政概要

令和 6 年度は、市制施行 100 周年を展望した「平塚市総合計画～ひらつか V I S I O N～」(計画期間 8 年：令和 6～13 年度)の初年度であり、「市民が幸せに暮らすまち」の実現を目指し、4 つの重点戦略「子どもを育む環境づくり」、「活気あふれる産業づくり」、「高齢者の想いに寄り添う環境づくり」、「安心・安全で快適なまちづくり」を掲げ、様々な施策を展開した。併せて、第 8 次行政改革に向け、平塚市行財政改革計画(2024-2027)により、少子高齢化・人口減少社会にあっても安定した行政サービスを提供できるよう取り組みを進めた。

「子どもを育む環境づくり」に関連する事業では、新たな学校給食センターが完成し、9 月から中学校で完全給食を開始した。また、若い世代への奨学金返済の補助や男性の育児休業取得促進に向けた交付金の支給など、少子化対策を強化する新たな支援に取り組んだ。

「活気あふれる産業づくり」に関連する事業では、中小企業への支援策として、デジタル人材の育成・競争力向上に取り組む企業への補助金や専門家派遣の拡充を図った。また、持続可能な農業の推進に向け、認定新規就農者への資機材導入支援などを行った。

「高齢者の想いに寄り添う環境づくり」に関連する事業では、介護現場のデジタル化により働きやすい環境をつくり、不足する介護人材の確保・定着を進めたほか、自分らしく人生の締めくくりを迎えるための終活支援事業などに取り組んだ。

「安心・安全で快適なまちづくり」に関連する事業では、能登半島地震の教訓を踏まえ、これまでの協定先との協議に加え、新たな協定を締結するとともに、大規模災害に備え避難所へのマンホールトイレの整備拡充や女性の立場に立った避難環境の改善などに努めた。また、将来的な既存バス路線での運行を見据え、バス事業者等と連携した自動運転の実証実験を実施した。

その他、デジタル化に関連する事業では、行政手続きのオンライン化や書かない窓口システムの導入により、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図った。また、脱炭素化に関連する事業では、市民に対する Z E H (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 導入支援のほか、公共施設における照明機器の L E D 化などに取り組んだ。

2 決算状況

当初予算としては初めて 1,000 億円を超え、過去最大規模でスタートした令和 6 年度の一般会計当初予算額は 1,002 億 5,000 万円で、これに前年度からの繰越財源充当額 51 億 9,913 万余円を加え、126 億 1,193 万余円の増額補正をした結果、最終的な予算規模は、1,180 億 6,106 万余円となった。これに特別会計予算 992 億 991 万円を加えた総予算額は 2,172 億 7,097 万余円であった。

一方、決算額は、一般・特別会計を合わせて歳入 2,099 億 347 万余円、歳出 2,042

億 8,074 万余円となり、前年度に比べ歳入は 210 億 5,269 万余円（11.1%）、歳出は 204 億 2,141 万余円（11.1%）それぞれ増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、56 億 2,272 万余円の黒字であった。また、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 47 億 3,823 万余円の黒字となり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 8,706 万余円の黒字となった。

（１）普通会計

普通会計における決算状況を主な財政分析指数でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は、過去 3 年間平均で 0.953 と前年度に比べ 0.010 ポイント上昇したが、平成 22 年度から 15 年連続して地方交付税（普通交付税）の交付団体となっている。公債費比率は 6.6%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント悪化した。また、財政構造面での弾力性を示す経常収支比率は 96.7%で前年度から 0.3 ポイント悪化し、依然として財政の硬直化した状態が続いている。

歳入を財源別に前年度と比較すると自主財源は 616 億 9,533 万円で、58 億 2,619 万余円（10.4%）増加している。これは主に、繰越金が 8 億 2,852 万余円減少したものの、繰入金が 34 億 8,544 万余円、市税が 16 億 3,239 万余円、諸収入が 15 億 4,799 万余円増加したためである。

依存財源は 496 億 6,737 万余円で前年度に比べ 68 億 376 万円（15.9%）増加している。これは主に、地方交付税が 3 億 148 万余円減少したものの、地方債が 37 億 8,728 万余円、国庫支出金が 12 億 28 万余円、地方特例交付金が 11 億 6,160 万余円増加したためである。

これらを合わせた歳入総額は前年度に比べ 126 億 2,995 万余円（12.8%）増加し、自主財源の比率は 1.2 ポイント低下して 55.4%となった。

歳出における経常的経費は 839 億 8,163 万余円で、前年度に比べ 55 億 3,989 万余円（7.1%）増加している。そのうち義務的経費は、扶助費が増加したことにより 29 億 9,662 万余円（6.1%）増加している。

臨時的経費は 234 億 886 万余円で、前年度に比べ 65 億 9,883 万余円（39.3%）増加している。これは主に、物件費が 4 億 7,828 万余円減少したものの、普通建設事業費が 61 億 5,724 万余円、扶助費が 3 億 9,685 万余円増加したためである。

これらを合わせた歳出総額は前年度に比べ 121 億 3,872 万余円（12.7%）の増加となった。

（２）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は 1,123 億 2,845 万余円で、前年度に比べ 135 億 7,338 万余円（13.7%）、歳出総額は 1,083 億 5,625 万余円で、前年度に比べ 130 億 8,215 万余円（13.7%）それぞれ増加した。実質収支については 30 億 8,770 万余円の黒字となり、単年度収支も 3 億 4,701 万余円の黒字となった。また、実質単年度収支は 1 億 6,869 万余円の赤字となった。

歳入において主体となる市税の収納率は 98.0%で、前年度に比べ 0.5 ポイント

低下し、収入未済額は 2 億 5,228 万余円（40.0％）増加して、8 億 8,364 万余円となった。なお、不納欠損額は前年度に比べ 657 万余円（9.2％）減少し、6,522 万余円となった。

一方、歳出予算の執行率は 91.8％で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。未執行額は 97 億 481 万余円であったが、このうち翌年度への継続費通次繰越額、繰越明許費繰越は 41 億 7,444 万余円で、前年度より 10 億 2,468 万余円（19.7％）減少した。なお、令和 6 年度における事故繰越しは無かった。

（3）特別会計

特別会計については、5 会計合計の歳入総額は 975 億 7,502 万余円で、前年度に比べ 74 億 7,930 万余円（8.3％）増加した。また、歳出総額は 959 億 2,449 万余円で、前年度に比べ 73 億 3,925 万余円（8.3％）の増加となり、歳入歳出ともにそれぞれ前年度を上回った。実質収支は 16 億 5,052 万余円の黒字で、単年度収支も 1 億 4,005 万余円の黒字となった。

競輪事業特別会計では、第 67 回オールスター競輪を平塚競輪場で開催したことなどにより、実質収支は 3 億 8,860 万余円の黒字、単年度収支は 5,217 万余円の赤字となった。また、一般会計に 5 億 5,000 万円を繰り出した。

国民健康保険事業特別会計では、実質収支は 1 億 225 万余円の黒字で、単年度収支も 9,394 万余円の黒字となった。国民健康保険税の収納率は 78.3％で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇したものの、収入未済額は、前年度より 760 万余円（0.6％）増加し、令和 6 年度は 13 億 8,037 万余円となった。

水産物地方卸売市場事業特別会計では、実質収支は 25 万円の黒字で、単年度収支は 0 円となった。

介護保険事業特別会計では、実質収支は 6 億 9,181 万余円の黒字で、単年度収支は 2 億 3,596 万余円の赤字となった。介護保険料の収納率は 98.6％で、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇し、収入未済額は、前年度より 349 万余円（5.5％）減少し、令和 6 年度は 5,991 万余円となった。

後期高齢者医療事業特別会計では、実質収支は 4 億 6,759 万余円の黒字で、単年度収支も 3 億 3,425 万余円の黒字となった。後期高齢者医療保険料の収納率は 99.5％で、前年度と比べ 0.1 ポイント低下し、収入未済額は、前年度より 1,030 万余円（82.2％）増加し、令和 6 年度は 2,285 万余円となった。

令和 6 年度の一般会計から全特別会計への繰入金は、総額で 63 億 6,220 万余円となり、前年度と比較すると 2 億 223 万余円（3.3％）増加した。これは主に、介護保険事業特別会計が 1 億 4,498 万余円（4.3％）増加したためである。特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であり、各会計にあっては自主・独立性を高め、それぞれの設置目的に沿ったサービスの向上と効率的な事務執行を図り、一般会計からの繰入金を極力縮減するよう努められたい。

3 総括

令和6年度は、コロナ禍を経て、経済面では高水準の賃上げや企業の投資意欲が高まるなど前向きな動きが見られた一方、継続するロシアのウクライナ侵攻や円安などの影響を受け、エネルギー価格をはじめとする物価高騰により市民生活や企業活動にとって厳しい状況が続いた。また、8月初旬には宮崎県日向灘を震源とする地震の発生に伴い「南海トラフ地震臨時情報」が初めて発表され、同月下旬には台風第10号の大雨により本市においても住宅や道路などに大きな被害が出るなど、自然災害の恐ろしさと日頃からの備えの重要性を強く意識する一年であった。

こうした状況にあった令和6年度の一般会計・特別会計を合わせた決算額は歳入歳出ともに増加し、単年度収支では一般会計・特別会計ともに前年度の赤字から黒字になった。また、財政構造の弾力性などをみると、経常一般財源比率、財政力指数ともに前年度より上昇したが、経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント悪化し、財政構造は依然として硬直化した状態が続いている。

歳入においては、市税が増収となったほか、市債や公共施設整備保全基金からの繰入金、民生費国庫負担金などが増加した結果、全体として前年度より増加した。市税については、個人市民税が定額減税の影響により減収となったものの、企業の業績回復や積極的な設備投資に加え、令和5年1月にまちびらきしたツインシティ大神地区において事業活動が本格稼働したことなどにより法人市民税や固定資産税が増収となった。一方で収納率は前年度と比べ0.5ポイント低下し、収入未済額は増加した。歳入の4割以上を占め自主財源の要である市税について、引き続き効果的かつ公平な収入確保に努められたい。

歳出においては、学校給食センターの完成などに伴い普通建設事業費が大幅に増加したほか、扶助費も増加した。高齢化の進展や子育て環境の整備などで扶助費の増加傾向は続くとともに、物価高騰に伴う物件費の増加、さらには公共施設等の老朽化への対応などを踏まえ、引き続き、より効果的な財政運営に努められたい。

基金については、財政調整基金現在高が令和7年3月末日では前年度より約2億6千万円増加して73億9,621万余円となったが、5月末日の現在高は、出納整理期間中の動きにより約5億1千万円減少して68億8,049万余円となった。なお、基金全体では令和7年3月末日の現在高は247億4,323万余円となっている。現在14の基金を管理しているところだが令和6年度から一括運用を開始した。これは不測の基金取崩しへの備えを基金全体で確保しながら運用できる資金を増やすことで基金の運用効率を高めることを目的としており、運用益の合計は令和5年度の326万余円に対し、令和6年度は3,518万余円となり一括運用の効果を上げている。今後も基金の設置目的を十分踏まえた上で運用可能な資金については、安全性を確保しながらこうした効果のある取組を進めることを期待するところである。また、市債現在高は前年度から約11億2千万円増加して539億523万余円となり、債務負担行為の支出予定額については、前年度から約45億6千万円減少して407億4,407万余円となった。これらの増減は主に学校給食センターが完成し運用が開始されたことによるものである。財政負担の平準化や世代間負担の公平化という観点から、市債を活用して公共施設等の老朽化対策

や新たなまちづくりなどを進めることは必要と考えるが、将来世代への過大な負担にならないよう借入残高の推移に注視しながら適切な市政運営に努めていただきたい。

その他、年間を通じた監査の過程で留意を要する事項が見受けられたので、次の事項について要望する。

事務執行における指摘事項について、昨年度に引き続き言及するものであるが、過去に公表された監査結果と同様の指摘を受ける事案が散見された。特に契約事務における個人情報の取扱に係る関係書類の不備が多く、多くの課において発生していた。これは、担当職員の確認漏れや認識誤りとともに、組織としてのチェック体制が構築されていないことに起因するものと考える。今後、こうした誤りを防止するため、基礎的知識習得のための研修の強化とともに組織としてチェックする体制を確実に構築していただくよう強く要望する。

令和6年度は、新たに策定した「平塚市総合計画～ひらつかVISION～」と第8次行財政改革の第1期計画である「平塚市行財政改革計画（2024-2027）」がスタートし、将来を見据えた様々な施策を展開するとともに、新スローガン「あったかひらつか」を活用して本市の魅力発信を進めた。また、これまで整備を進めてきた学校給食センターが完成し、9月には中学校完全給食が開始された。子ども達の健やかな成長を支える学校給食の完全実施は、子どもを育む環境づくりを進める上で大きな一歩になったものと考える。

本市においては令和6年度も10年連続の転入超過による社会増となったところだが、人口減少や少子高齢化は避けられるものではない。あわせて、気候変動による災害の激甚化・頻発化への対策や公共施設等の老朽化への対応、さらには新たなまちづくりの取組など、先送りすることができない多岐にわたる課題がある。こうした課題に対して組織横断的に全市の総力を挙げて取り組み、将来にわたり市民が安心して幸せに暮らせるまちであり続けられるよう、力を尽くしていただくことを望むものである。

性 質 別 歳 入 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和6年度						令和5年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
自主財源	61,695,330	55.4	12,478,868	46.5	49,216,462	58.2	55,869,134	56.6	8,369,304	44.0	47,499,830	59.6	5,826,196	10.4	4,109,564	1,716,632
市税	46,669,345	41.9	2,817,472	10.5	43,851,873	51.9	45,036,951	45.6	2,717,981	14.3	42,318,970	53.1	1,632,394	3.6	99,491	1,532,903
分担金及び負担金	720,261	0.6	9,293	0.0	710,968	0.8	713,755	0.7	8,891	0.0	704,864	0.9	6,506	0.9	402	6,104
使用料	1,042,623	0.9	26,852	0.1	1,015,771	1.2	1,011,112	1.0	12,772	0.1	998,340	1.3	31,511	3.1	14,080	17,431
手数料	632,339	0.6	801	0.0	631,538	0.7	643,348	0.7	18,108	0.1	625,240	0.8	△ 11,009	△ 1.7	△ 17,307	6,298
財産収入	278,552	0.3	149,775	0.6	128,777	0.2	357,829	0.4	232,862	1.2	124,967	0.2	△ 79,277	△ 22.2	△ 83,087	3,810
寄附金	221,723	0.2	221,723	0.8			180,564	0.2	180,564	0.9			41,159	22.8	41,159	0
繰入金	3,606,688	3.2	3,606,688	13.4	0	0.0	121,246	0.1	121,246	0.6			3,485,442	2,874.7	3,485,442	0
繰越金	3,480,973	3.1	3,480,973	13.0			4,309,500	4.4	4,309,500	22.7			△ 828,527	△ 19.2	△ 828,527	0
諸収入	5,042,826	4.5	2,165,291	8.1	2,877,535	3.4	3,494,829	3.5	767,380	4.0	2,727,449	3.4	1,547,997	44.3	1,397,911	150,086
依存財源	49,667,373	44.6	14,385,935	53.5	35,281,438	41.8	42,863,613	43.4	10,642,837	56.0	32,220,776	40.4	6,803,760	15.9	3,743,098	3,060,662
地方譲与税	526,026	0.5			526,026	0.6	522,844	0.5			522,844	0.7	3,182	0.6	0	3,182
利子割交付金	18,252	0.0			18,252	0.0	12,384	0.0			12,384	0.0	5,868	47.4	0	5,868
配当割交付金	417,074	0.4			417,074	0.5	305,531	0.3			305,531	0.4	111,543	36.5	0	111,543
株式等譲渡所得割交付金	597,591	0.5			597,591	0.7	338,388	0.3			338,388	0.4	259,203	76.6	0	259,203
地方消費税交付金	6,452,736	5.8			6,452,736	7.6	6,121,951	6.2			6,121,951	7.7	330,785	5.4	0	330,785
ゴルフ場利用税交付金	42,164	0.0			42,164	0.0	43,172	0.0			43,172	0.1	△ 1,008	△ 2.3	0	△ 1,008
環境性能割交付金	145,400	0.1			145,400	0.2	134,451	0.1			134,451	0.2	10,949	8.1	0	10,949
法人事業税交付金	758,092	0.7			758,092	0.9	708,916	0.7			708,916	0.9	49,176	6.9	0	49,176
地方特例交付金	1,453,058	1.3	0	0.0	1,453,058	1.7	291,457	0.3	0	0.0	291,457	0.4	1,161,601	398.5	0	1,161,601
地方交付税	2,198,086	2.0	280,120	1.0	1,917,966	2.3	2,499,568	2.5	292,283	1.5	2,207,285	2.8	△ 301,482	△ 12.1	△ 12,163	△ 289,319
交通安全対策特別交付金	32,114	0.0			32,114	0.0	34,158	0.0			34,158	0.0	△ 2,044	△ 6.0	0	△ 2,044
国庫支出金	22,794,052	20.5	6,495,014	24.2	16,299,038	19.3	21,593,766	21.9	6,493,589	34.2	15,100,177	18.9	1,200,286	5.6	1,425	1,198,861
県支出金	7,095,215	6.4	473,288	1.8	6,621,927	7.8	6,906,796	7.0	506,734	2.7	6,400,062	8.0	188,419	2.7	△ 33,446	221,865
地方債	7,137,513	6.4	7,137,513	26.6			3,350,231	3.4	3,350,231	17.6			3,787,282	113.0	3,787,282	0
合 計	111,362,703	100.0	26,864,803	100.0	84,497,900	100.0	98,732,747	100.0	19,012,141	100.0	79,720,606	100.0	12,629,956	12.8	7,852,662	4,777,294

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

性 質 別 歳 出 決 算 額 (普 通 会 計)

(単位:千円・%)

年 度 区 分	令和6年度						令和5年度						増 減			
	決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの		経常的なもの		決 算 額		臨時的なもの	経常的なもの
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	金額
消費的経費	40,644,935	37.8	4,397,173	18.8	36,247,762	43.2	37,831,077	39.7	4,603,577	27.4	33,227,500	42.4	2,813,858	7.4	△ 206,404	3,020,262
人件費	16,918,280	15.8	205,052	0.9	16,713,228	19.9	16,158,234	17.0	239,302	1.4	15,918,932	20.3	760,046	4.7	△ 34,250	794,296
物件費	15,000,311	14.0	1,873,746	8.0	13,126,565	15.6	14,188,953	14.9	2,352,034	14.0	11,836,919	15.1	811,358	5.7	△ 478,288	1,289,646
補助費等	8,726,344	8.1	2,318,375	9.9	6,407,969	7.6	7,483,890	7.9	2,012,241	12.0	5,471,649	7.0	1,242,454	16.6	306,134	936,320
維持補修費	1,145,067	1.1	8,394	0.0	1,136,673	1.4	1,098,695	1.2	22,321	0.1	1,076,374	1.4	46,372	4.2	△ 13,927	60,299
扶 助 費	32,841,988	30.6	3,358,976	14.3	29,483,012	35.1	30,280,950	31.8	2,962,125	17.6	27,318,825	34.8	2,561,038	8.5	396,851	2,164,187
投資的経費	12,359,906	11.5	12,359,906	52.8			5,992,077	6.3	5,992,077	35.6			6,367,829	106.3	6,367,829	0
普通建設事業費	12,149,320	11.3	12,149,320	51.9			5,992,077	6.3	5,992,077	35.6			6,157,243	102.8	6,157,243	0
災害復旧事業費	210,586	0.2	210,586	0.9			0	0.0	0	0.0			210,586	皆増	210,586	0
公 債 費	6,215,599	5.8	0	0.0	6,215,599	7.4	6,177,459	6.5	0	0.0	6,177,459	7.9	38,140	0.6	0	38,140
そ の 他	14,183,008	13.2	3,284,417	14.0	10,898,591	13.0	13,871,516	14.6	3,229,933	19.2	10,641,583	13.6	311,492	2.2	54,484	257,008
積立金	2,999,541	2.8	2,999,541	12.8			2,871,626	3.0	2,871,626	17.1			127,915	4.5	127,915	0
投資及び 出資金・貸付金	2,315,480	2.2	45,996	0.2	2,269,484	2.7	2,339,323	2.5	48,141	0.3	2,291,182	2.9	△ 23,843	△ 1.0	△ 2,145	△ 21,698
繰出金	8,867,987	8.3	238,880	1.0	8,629,107	10.3	8,660,567	9.1	310,166	1.8	8,350,401	10.6	207,420	2.4	△ 71,286	278,706
合 計	107,390,503	100.0	23,408,866	100.0	83,981,637	100.0	95,251,774	100.0	16,810,033	100.0	78,441,741	100.0	12,138,729	12.7	6,598,833	5,539,896

※構成比は各項目ごとに算出しているため、計と一致しない場合がある。

